

平成30年度
事業報告書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

社会福祉法人 三重県社会福祉協議会

目次

基本目標 1 多様な主体との連携・協力による地域福祉の展開

推進項目 (1)	地域のたすけあい、ささえあいの推進	1
推進項目 (2)	市町社協の活動支援	5
推進項目 (3)	福祉教育の推進	9
推進項目 (4)	多様な主体の活動支援	10
推進項目 (5)	地域公益活動の推進	16

基本目標 2 総合相談・生活支援の推進

推進項目 (1)	権利擁護支援施策の推進	18
推進項目 (2)	生活困窮者の自立支援	26

基本目標 3 福祉人材の確保と資質向上

推進項目 (1)	福祉人材の確保・定着の支援	31
推進項目 (2)	福祉人材の資質向上	49

基本目標 4 福祉サービスの質の向上

推進項目 (1)	福祉サービス提供事業者の経営支援	58
推進項目 (2)	種別協議会の支援	60

基本目標 5 災害時に備えた取り組みの推進

推進項目 (1)	災害対応にかかる基礎強化	63
推進項目 (2)	被災者支援協働における協働	65

基本目標 6 県社協の基盤強化

推進項目 (1)	企画提案機能の強化	67
推進項目 (2)	情報提供の充実	69
推進項目 (3)	組織体制の強化	70
推進項目 (4)	財政基盤の強化	73

※本冊子は、三重県社会福祉協議会 地域福祉活動支援計画・強化発展計画「ウェルビーイングみえ21プラン」第4期計画（平成28年度～平成32年度）の基本計画に基づき、事業報告しております。

基本目標 1 多様な主体との連携・協力による地域福祉の展開

福祉教育の充実や地域支援事業の展開など、市町社会福祉協議会やボランティア、NPO法人との連携、協力はこれからの地域福祉を考えると、極めて重要な要素になります。市町社協や民生委員・児童委員といったフォーマルな社会資源、ボランティアに代表されるインフォーマルな社会資源が融合し、地域福祉を強力に推進していく姿を理想としています。さらに、社会福祉法人が公益的な活動を今まで以上に推進し、地域で必要とされる存在であり続けるための取り組みを進めます。

推進項目（1） 地域のたすけあい、ささえあいの推進					
担当部署	総務企画部 地域福祉				
事業	市町社協活動強化事業 高齢者健康・生きがいづくり支援事業 共同募金配分金事業 民生委員互助共励事業				
事業展開	<ul style="list-style-type: none"> ○地域福祉推進基礎組織の組織化および活性化の支援、各種サロン活動の推進、住民座談会等の小地域福祉活動を推進します。 ○小地域単位での公的サービスと、住民組織やNPO等によるインフォーマルサービスとが有機的に連携した支えあいシステムづくりを推進します。 ○社会的な援護を必要とする人々に対し、総合的な支援を発揮できるよう関係機関との連携強化を図ります。 ○各団体・機関との連携強化を図るため、県社協の連絡・調整機能をこれまで以上に発揮します。 ○民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりに努め、活動の継続性を高める支援に取り組みます。 ○三重県民生委員児童委員協議会との連携を強化するとともに、市町や市町社協等との民生委員・児童委員に関する情報の共有と連携を図ります。 				
数値目標	地域福祉推進基礎組織 設置市町数	単位	29年度現状値	32年度目標値	30年度実績値
		市町	18	23	18

事業報告

1 小地域福祉活動の推進

(1) 小地域福祉活動推進事業の実施

- ①第4回地域における支えあい活動セミナー
平成31年 3月13日 / 三重県総合文化センター
参加者 261名
内容 県内外の10団体（地域）の活動発表
- ②地域における支えあい活動事例集の作成
内容 県内の小地域福祉活動について12事例を紹介
- ③生活支援コーディネーター情報交換会
 - 第1回 平成30年11月13日 / 三重県社会福祉会館
内容 事業の趣旨説明・各市町の現状と課題の共有
 - 第2回 平成30年12月26日 / 三重県社会福祉会館
内容 各市町の現状と課題の共有・今後の進め方について
 - 第3回 平成31年 1月28日 / 三重県社会福祉会館
内容 アンケート調査について
 - 第4回 平成31年 3月22日 / 三重県社会福祉会館
内容 アンケート調査結果について・次年度以降の展開について

(2) 市町社会福祉協議会地域福祉担当者会議の開催

- 平成30年11月19日 / 菰野町保健福祉センターけやき
- 平成30年11月21日 / 吉田福祉基金会館（多気町）

平成30年11月29日 / 三重県社会福祉会館

参加者 合計35名

内 容

- ①三重県社協の地域福祉・ボランティアセンター事業について
- ②学習者中心の福祉教育ワークブックについて
- ③その他

(3) 地域福祉実践力向上研修会の開催

第1回 平成30年 7月24日 / 三重県社会福祉会館

参加者 24名

内 容 講義・演習

「社協における地域福祉実践の全体像とワーカーに求められるもの」

講師 関西学院大学 教授 藤井 博志 氏

第2回 平成30年 8月24日 / 三重県社会福祉会館

参加者 24名

内 容 講義・演習「実践から学ぶ 地域福祉の基盤づくり①」

講師 新潟県新発田市社会福祉協議会 川瀬 聖志 氏

皇學館大学 准教授 板井 正斉 氏

第3回 平成30年 9月19日 / 三重県社会福祉会館

参加者 24名

内 容 講義・演習「実践から学ぶ 地域福祉の基盤づくり②」

講師 岩手県宮古市社会福祉協議会 有原 領一 氏

皇學館大学 准教授 板井 正斉 氏

第4回 平成30年10月15日 / 三重県社会福祉会館

参加者 22名

内 容 演習「実践を高め合う 地域福祉の基盤づくり

～地域福祉実践力を高める事例の作成を通して～

講師 皇學館大学 准教授 板井 正斉 氏

第5回 平成30年11月15日 / 三重県社会福祉会館

参加者 25名

内 容 講義・演習「社協が目指すべきこれからの地域福祉の方向性」

講師 同志社大学 准教授 永田 祐 氏

2 地域における住民と専門職の連携・協働の推進

(1) 社協における総合相談スキルアップ（コミュニティソーシャルワーカーフォローアップ）研修

平成30年10月17日 / 伊勢市生涯学習センターいせトピア

参加者 33名

内 容 ①講義「地域を基盤としたソーシャルワークの展開」

②伊勢市社協の実践報告

③演習「事例検討を活用した総合相談体制づくり」

講師 愛知教育大学 福祉講座 教授 川島ゆり子 氏

(2) 平成30年度地域福祉推進シンポジウム

平成31年 2月 8日 / 三重県社会福祉会館

参加者 56名

内 容 ①パネルディスカッション

パネリスト 先行自治体（桑名市、亀山市、伊勢市、鳥羽市、伊賀市、
名張市、御浜町）の担当者

コメンテーター 関西学院大学 名誉教授 牧里 每治 氏

ファシリテーター 皇學館大学社会開発センター 准教授 板井 正斉 氏

②ブースセッション

進行 皇學館大学 准教授 板井 正斉 氏

3 民生委員・児童委員の活動支援および連携強化

(1) 三重県民生委員児童委員協議会への支援

- ①単位地区民生委員児童委員協議会会長研修会への協力
平成30年 7月10日～ 7月11日 / 鳥羽シーサイドホテル
- ②ブロック別研修会への協力
平成30年11月29日～平成31年 2月25日 (全8会場で開催)
- ③中堅(専門)研修会への協力
平成31年 2月18日 / サンワーク津
- ④新任研修会への協力
平成30年12月12日 / サンワーク津
- ⑤各種委員会活動への協力

(2) 三重県民生委員児童委員協議会と事業を推進するための連携強化

(3) 民生委員互助共励事業の実施

- ①指定民生委員児童委員協議会の育成推進
指定なし

②互助事業の実施(見舞金、弔慰金給付)

〔種類〕	〔件数〕	〔金額〕
公務死亡弔慰	0件	0円
公務傷病見舞	3件	90,000円
一般死亡弔慰	9件	270,000円
配偶者死亡弔慰	22件	330,000円
一般傷病見舞	63件	612,000円
災害見舞	2件	100,000円
退任慰労	35件	131,000円
計	134件	1,533,000円

③主任児童委員研修会の開催

平成30年10月30日 / 三重県総合文化センター

内容 講義「地域で支える里親制度—主任児童委員の役割を考える—」

講師 皇學館大学教育学部教育学科准教授

現代のロバート・オウエンを探す会代表 吉田 明弘 氏

パネルディスカッション

座長 皇學館大学教育学部教育学科准教授

現代のロバート・オウエンを探す会代表 吉田 明弘 氏

パネリスト

三重県里親会 事務局 奥野 敏 氏

児童養護施設なないろ 施設長 岡村 裕 氏

三重県民生委員児童委員協議会 主任児童委員会

委員長 稲垣 芳則 氏

④相談に関する研修会の開催

平成31年 2月28日 / 三重県総合文化センター

内容 講義・演習(ロールプレイ等) 「聞く」と「聴く」

講師 シニア産業カウンセラー 太田 克子 氏

(4) 1期目の民生委員・児童委員を対象とした研修会の開催

平成31年 3月 4日 / 菰野町保健福祉センター

内容 講義・演習 これまでの活動を振り返りから、活動の工夫や課題を共有する

講師 四日市看護医療大学 講師 多次 淳一郎 氏

事業評価

1 小地域福祉活動の推進については、県内の活動を紹介する事例集を作成し、取り組みの発信と共有を強化することができました。また、現場のニーズに応える形で、生活支援コーディネーターの情報交換会を開催し、今後に向けてアンケート調査を

	<p>実施することができました。</p> <p>2 地域における住民と専門職の連携・協働の推進については、研修会を地域開催とし、県内の実際の取り組みの報告も取り入れることで、より実践的な内容を実施することができました。</p> <p>また、地域福祉推進シンポジウムでは、地域共生社会の実現に向けて先行的に事業に取り組んでいる自治体の取り組みから学び合う場と設けることができました。</p> <p>3 1期目の民生委員・児童委員を対象とした研修会を試行的に実施し、少しでも長く委員活動に従事していただけるよう、同じような経験年数の委員相互の関係性を深めることに寄与しました。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>1 小地域福祉活動の推進では、生協との連携を十分に進めることができませんでした。しかし、連携協定の締結に向けて協議が進んでいるため、今後は具体的な取り組みを進めていく必要があります。</p> <p>2 地域における住民と専門職の連携・協働の推進については、研修による学びだけではなく、意見交換や実践交流を取り入れながら、今後の展開を検討していく必要があります。</p> <p>3 令和元年度は民生委員・児童委員の一斉改選があり、東海北陸ブロック県・指定都市民生委員児童委員関係事業会議の三重県開催も予定されており、着実に事業を推進していく必要があります。</p>

推進項目（２） 市町社協の活動支援					
担当部署	総務企画部 地域福祉				
事業	市町社協活動強化事業 共同募金配分金事業				
事業展開	<p>○市町社協への訪問（アウトリーチ）を基本に、常にその実態把握と連携に努めます。</p> <p>○市町社協への支援強化を図るため、県社協においてもその問題解決機能の強化を図る組織づくりを行います。</p> <p>○市町社協に対する事業運営・経営のための個別支援機能を高めます。</p> <p>○県内の市町社会福祉協議会の事務局長で構成し、県内の地域福祉について協議する三重県地域福祉活動推進協議会でキャリアパス的な職員育成の仕組みづくりを検討し、市町社協で地域福祉を推進する核となる人材を養成します。</p> <p>○地域福祉実践の基盤となる地域福祉活動計画の策定支援、推進支援を行い、全市町での策定を目指します。</p> <p>○市町社協が取り組む先駆的な事業を積極的に支援し、市町社協との連携・協働による、研究等の機会を設け、県内外に対してその成果を発表していきます。</p> <p>○調査・研究に関しては、専門機関である大学等研究機関と協力しながら取り組みます。</p>				
数値目標	市町社協第三者評価の実施件数（累計）	単位	29年度現状値	32年度目標値	30年度実績値
		件	8	16	8
事業報告 1 市町社協の運営の支援 (1) 地域福祉活動推進協議会の開催 第1回 平成30年 5月 8日 / 三重県社会福祉会館 内 容 正副会長の選任について 事前提出協議題について 平成30年度の地域福祉活動推進協議会の取り組みについて 第2回 平成30年11月 7日 / 三重県社会福祉会館 内 容 災害対応について 事前提出協議題について 第3回 平成31年 2月21日 / 三重県社会福祉会館 内 容 災害対応について ウェルビーイングみえ21プラン（第5期計画）について 日常生活自立支援事業委託費の配分について 働き方改革関連法への対応について 他 (2) 市町社会福祉協議会第三者評価事業の実施 平成30年度は実施せず (3) 市町社会福祉協議会事務局長会議の開催 平成30年 5月 8日 / 三重県社会福祉会館 内 容 平成30年度三重県の福祉関係事業推進方針について 全国社会福祉協議会の動向について 三重県社会福祉協議会平成30年度事業計画について 2 市町社協職員研修の充実 (1) 市町社会福祉協議会事務局長研修会の開催 全社協主催「社協・生活支援活動強化方針」普及・促進セミナーの受講勸奨に代替 平成30年11月27日 / 三重北勢地方地場産業振興センター「じばさん三重」 (2) 地域福祉実践力向上研修会の開催 前項に記載					

(3) 市町社会福祉協議会職員研修会の開催

①平成30年度市町社会福祉協議会新任職員研修会

平成30年 4月20日 / 三重県社会福祉会館

参加者 47名

内容 講義 「“社協”を学ぶ ～これからの社協職員に期待すること～」

講師 高田短期大学 非常勤講師 蒔田 勝義 氏

講義 「教えて！先輩ワーカー」

講師 東員町社会福祉協議会 原 杏奈 氏

亀山市社会福祉協議会 待田 夏美 氏

熊野市社会福祉協議会 柴田 和輝 氏

演習 「今年1年の目標を立てよう」

②平成30年度市町社会福祉協議会新任職員研修会フォローアップ研修

平成31年3月8日 / 三重県社会福祉会館

参加者 32名

内容 講義 「社協への期待と職員に求められる資質」

講師 皇學館大学 現代日本社会学部 准教授 大井 智香子 氏

演習 「自身の経験を振り返る・まとめる・伝える

～振り返りから次のアクションへ～」

3 地域福祉活動計画の策定・推進の支援

(1) 地域福祉計画・活動計画の策定・推進に関する研修

平成30年 6月 6日 / 三重地方自治労働文化センター

参加者 69名

内容 基調講演 「社会福祉の総合化と地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定」

講師 同志社大学社会学部 教授 永田 祐 氏

事例報告 「実際の事例から、計画策定・推進のポイントを学ぶ」

報告 豊岡市社会福祉協議会 渋谷 将司 氏

解説 同志社大学社会学部 教授 永田 祐 氏

(2) 地域福祉計画・活動計画の策定および推進への参画

①第2次鳥羽市地域福祉計画および活動計画推進委員

推進委員会 1回

②第2次紀宝町地域福祉（活動）計画推進委員

推進委員会 2回

③第1次明和町地域福祉（活動）計画策定委員

策定委員会 3回

プロジェクトチーム会議 4回

④第1次紀北町地域福祉活動計画推進委員

推進委員会 3回

職員研修 1回

4 市町社協が実施する先駆的事業の支援

(1) 地域福祉活動ステップアップ支援事業の実施

助成対象事業実施社協

川越町・朝日町 子育て中の母親に対するつながりづくり事業（ハピ★ママ）

松阪市 子どもの居場所づくり事業

伊賀市 ニート・ひきこもり支援事業「nest」

尾鷲市 障がい者、困窮者等の新しい就労形態をつくる事業

御浜町 コミュニティカフェ開設事業

紀宝町 ひきこもり支援事業

実施報告会

平成31年 2月22日 / 三重県社会福祉会館

5 東海北陸ブロック市区町村社協職員研究集会の開催

総合テーマ「実らせよう、地域の笑顔！ ～社協の耕し方・育て方～」

平成30年11月26・27日 / 三重北勢地方地場産業振興センター「じばさん三重」

内容 全体会「社協放談 ～社協を耕し、育てるために～」

登壇者 日本地域福祉ファンドレイジングネットワーク COMMNET

理事長 久津摩 和弘 氏

NPO法人明日育 常務理事 長井 一浩 氏

ファシリテーター

皇學館大学教育開発センター 准教授 板井 正斉 氏

コメンテーター

平成30年度東海北陸ブロック市区町村社協職員研究集会

実行委員長 服部 篤史 氏

第1分科会「点から結ぶ ～誰かによりそう時に大切にしたいコト♡～」

実践報告

石川県津幡町地域包括支援センター副センター長 徳本 真理 氏

外国人ヘルプライン東海 スペイン語通訳 稲嶺 ホルヘ氏

伊勢市社会福祉協議会

伊勢市生活サポートセンターあゆみ センター長 嶋垣 智之 氏

助言者 高田短期大学非常勤講師 蒔田 勝義 氏

第2分科会「福祉ってなあに？」

～地域と子どもたちが共に『ボランティア』を育むまちづくり～

実践報告

阪南市社会福祉協議会 事務局次長 猪俣 健一 氏

鳥羽市立菅島小学校 教頭 廣川 清治 氏

助言者 特定非営利活動法人明日育 常務理事 長井 一浩 氏

第3分科会「つながる社協広報 ～見える化から魅せる化へ～」

講師 (株)きかんしコム企画営業部 課長 岡本 一也 氏

第4分科会「地域への関わり方は無限大！？～社協職員として、住民のひとりとして～」

コメンテーター 新発田市社会福祉協議会 地域福祉課 参事 川瀬 聖志 氏

ファシリテーター 皇學館大学教育開発センター 准教授 板井 正斉 氏

第5分科会「地域福祉活動財源 ～お金がナイ…であきらめない！～」

事例報告 福井県共同募金会 主任 鷹尾 大英 氏

助言者 日本地域福祉ファンドレイジングネットワーク COMMNET

理事長 久津摩 和弘 氏

第6分科会「誰でも使える！本当に使える！もう会議なんて怖くない！

～会議のあり方を学ぶ～」

講師 NPO法人Mブリッジ 代表理事 米山 哲司 氏

事業評価

- 1 市町社協の運営支援については、地域福祉活動推進協議会を3回開催し、様々なテーマにおいて協議、情報交換をすることができました。
- 2 市町社協職員の研修の充実については、新任職員を対象とした研修が定着しつつあります。
- 3 地域福祉活動計画の策定・推進の支援については、社会福祉法の改正に合わせて、情報を共有し、他の事例から学び合うことを目的とした研修会を実施することができました。また継続的に複数の市町の計画策定・推進に委員として参画するとともに、今後の策定・推進に向けた助言等を行っています。
- 4 市町社協が実施する先駆的事業の支援については、共同募金配分金を活用した助成事業を実施し、継続・新規ともに支援することができています。
- 5 十分な準備期間がとれない中でしたが、全社協主催の社協活動ブロック会議の誘致と合わせて、当初の想定より多くの参加を得て開催することができました。

今後の課題	<ol style="list-style-type: none">1 全社協が実施するチェックリスト等との整合性を図る必要があると考え、市町社協第三者評価事業の実施を見送りました。今後についても検討が必要となっています。2 役員や事務局長も含め、社協役職員の階層に応じた研修の実施、体系化が必要です。3 引き続き未策定市町への働きかけが必要です。4 事業としては定着しつつありますが、助成後のフォローアップについては、方法や体制の検討が必要です。
--------------	---

推進項目(3) 福祉教育の推進					
担当部署	総務企画部 ボランティアセンター				
事業	ボランティアセンター事業 共同募金配分金事業				
事業展開	<p>○社会福祉協議会の重要な使命として福祉教育を位置づけます。</p> <p>○全社協が提唱する社会的包摂の概念に沿った福祉教育を展開し、地域住民の福祉に対する理解を深め、主体的に福祉のまちづくりや福祉コミュニティの形成に参加することを支援します。</p> <p>○多様な機関と連携・協働し、地域住民がともに学びあい、育ちあう機会を提供します。</p>				
数値目標	福祉教育の取り組みを進めている市町社協数	単位	29年度現状値	32年度目標値	30年度実績値
		法人	22	27	29
事業報告 1 福祉教育に関する調査・研究の実施 (1) ワークブック作成に協力いただいた5市町社協の担当者へヒアリング 平成28年度にワークブックの作成に協力いただいた市町社会福祉協議会でワークブックを試行的に運用していただき、結果についてのヒアリングを実施した。 平成30年 8月28日 / 四日市市社会福祉協議会 平成30年10月17日 / 伊賀市社会福祉協議会 平成30年10月19日 / 明和町社会福祉協議会 平成30年10月26日 / 津市社会福祉協議会 平成30年11月 2日 / 亀山市社会福祉協議会 2 地域を基盤とした福祉教育推進事業の実施 (1) ワークブック学習会の開催 ①市町ボランティアセンター連絡会議におけるワークブック説明 市町社協ボランティアセンター連絡会議においてワークブックの配布と作成意図や内容、今年度の推進スケジュールの説明をワークブック監修者の小山田奈央氏(クレセントワークス)とともに行った。 平成30年11月19日 / 菰野町保健福祉センターけやき / 参加者10名 平成30年11月21日 / 吉田福祉基金会館(多気町) / 参加者12名 平成30年11月29日 / 三重県社会福祉会館 / 参加者13名 ②学習者中心の福祉教育プログラムづくりワークブック学習・体験会 平成31年 2月28日 / 三重県社会福祉会館 / 参加者11名 (2) モデルとなる市町社協の指定および福祉協力校事業でのツールの使用 ワークブックの周知啓発に注力したため実施できず。平成31年度へ持ち越す。					
事業評価	モデルとなる市町社協の指定および福祉協力校事業でのツールの使用については、ワークブックの周知啓発に注力したため実施できずに終わり、平成31年度へ持ち越す結果となりました。				
今後の課題	モデルとなる市町社協の指定および福祉協力校事業でのツールの使用について、着実に遂行していく必要があります。				

推進項目（４） 多様な主体の活動支援					
担当部署	総務企画部 ボランティアセンター 福祉研修人材部 シニア社会活動				
事業	ボランティアセンター事業 共同募金配分金事業 高齢者健康・生きがいづくり支援事業				
事業展開	○ボランティア・市民活動者の養成および支援のため、市町社協ボランティアセンターの機能強化を図ります。 ○三重県ボランティアセンターの機能を強化し、様々な活動主体との協働により、新たな福祉課題への対応を図ります。 ○県内のボランティアコーディネーターの専門性の向上を図ります。 ○三重県ボランティアセンターとしてNPO、企業、団体等との連携を推進します。 ○当事者の活動および組織化の支援を行います。				
数値目標	ボランティア活動者の登録人数（延べ人数）	単位	29年度現状値	32年度目標値	30年度実績値
		人	77,646	65,000	集計中
事業報告					
1 市町ボランティアセンターへの支援の強化					
(1) 市町ボランティアセンター事業運営の支援					
市町ボランティアセンター連絡会議の開催（再掲）					
平成30年11月19日 / 菰野町保健福祉センターけやき / 参加者10名					
平成30年11月21日 / 吉田福祉基金会館（多気町） / 参加者12名					
平成30年11月29日 / 三重県社会福祉会館 / 参加者13名					
(2) 市町ボランティアセンター事業の情報収集・発信					
市町ボランティアセンターの要請に応じて、随時配信。					
(3) 平成30年度ボランティアコーディネーション研修の開催					
第1回「ボランティアコーディネーション概論」					
平成30年 7月26日 / 三重県社会福祉会館					
参加者 39名					
講師 日本ボランティアコーディネーター協会 代表理事 唐木 理恵子 氏					
第2回「相談（1）」（個別支援）					
平成30年 8月27日 / 三重県社会福祉会館					
参加者 33名					
第3回「相談（2）」（団体活動支援）					
平成30年 9月28日 / 三重県社会福祉会館					
参加者 26名					
第4回「人材・プログラム開発」					
平成30年11月30日 / 三重県社会福祉会館					
参加者 27名					
第5回「ボランティア活動のふりかえり」					
平成30年12月14日 / 三重県社会福祉会館					
参加者 18名					
第6回「ボランティア活動の説明会」					
平成31年 2月15日 / 三重県社会福祉会館					
参加者 19名					
講師（2～6回） 龍谷大学 社会学部 教授 筒井 のり子 氏 （認定特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会運営委員）					
2 三重県ボランティアセンターの機能強化					
(1) ボランティアセンター運営委員会の開催					

- 第1回 平成30年 6月11日 / 三重県社会福祉会館
 第2回 平成31年 2月26日 / 三重県社会福祉会館

(2) 市町社会福祉協議会ボランティア担当者連絡会議

平成30年 7月18日 / 三重県社会福祉会館

- 内 容 ①平成30年度三重県ボランティアセンター事業について
 ②全国ボランティア・市民活動センター所長会議での内容
 ③福祉教育について
 ④その他【ワーク】

(3) ボランティアセンターメールマガジンの配信

登録者数 198名 (平成31年3月31日時点)
 発行数 23回 (原則として第2・4金曜日)

3 多様なボランティアアクションを支える仕組みづくり

(1) ボランティア・市民活動の推進および広報啓発

(2) ボランティアセンターホームページの充実

平成29年1月より、三重県内のボランティア連絡協議会などの紹介記事をホームページに掲載 (カッコ内は取材日)。

- 伊賀市大山田ボランティア連絡協議会 (平成30年 5月 9日)
 川越町ボランティア連絡協議会 (平成30年 7月27日)
 多度町ボランティア連絡協議会 (平成30年 7月27日)

(3) みえボランティアフォーラム事業の実施

第4回地域における支えあい活動セミナーwithみえボランティアフォーラム
 平成31年 3月13日 / 三重県総合文化センター

(4) 企業等の社会貢献活動との連携

「企業×社協で取り組むCSR推進セミナー ～もっと企業と社協は知り合おう～」

- 第1回 平成30年12月25日 / 三重県社会福祉会館
 参加者 18名
 第2回 平成31年 1月28日 / 三重県社会福祉会館
 参加者 10名

講師：NPO法人Mブリッジ 米山 哲司 氏、中川 絵美子 氏

(セミナー後、企業への取材を実施した社協)

鈴鹿市社会福祉協議会、津市社会福祉協議会、伊勢市社会福祉協議会、明和町社会福祉協議会

4 NPO、企業、団体等との連携の推進

(1) 災害関係事業およびみえ災害ボランティア支援センター (MVSC) 事業への参画

①みえ災害ボランティア支援センター幹事会 (平常時) の運営・参加
 毎月1回開催

②西日本豪雨災害対応 MVSC設置運営

設置日 平成30年 7月 9日

みえ発ボラパックの企画・運営

便 名	日程 (22時出発、5時半帰着)	備 考
第1便	7月31日～ 8月 3日	
第2便	8月 3日～ 8月 6日	
第3便	8月 7日～ 8月10日	
第4便	8月17日～ 8月20日	
第5便	8月21日～ 8月23日	台風のため帰りを1日短縮
第6便	8月24日～ 8月27日	

第 7 便	8月28日～ 8月31日	
第 8 便	9月 3日～ 9月 6日	天候不順により催行中止
第 9 便	9月 7日～ 9月10日	天候不順により催行中止
第10便	9月11日～ 9月14日	
第11便	9月28日～10月 1日	天候不順により催行中止
第12便	10月 6日～10月 9日	

③臨時会

いずれもアスト津3階みえ市民活動ボランティアセンター内で開催

平成30年 7月10日、12日、13日、18日、23日、26日

8月 1日、16日、20日、27日

9月 3日、 6日、10日、13日

④西日本豪雨被災地支援連絡会

第1回 平成30年 7月24日 / みえ市民活動ボランティアセンター

第2回 平成30年10月 5日 / みえ市民活動ボランティアセンター

⑤みえ発ボラパックふりかえり会

平成30年12月15日 / 三重県勤労者福祉会館

(2) 公益財団法人三重ボランティア基金事業への協力

街頭啓発 平成30年 6月 1日 / 津新町駅前

(3) 社会福祉法人三重県共同募金会への協力

(4) 三重県ボランティア連絡協議会事業への協力

幹事会への会場提供、担当者のお出席等。

(5) 県内市民活動センター・NPO等との連携

①広がれ、こども食堂の輪！全国ツアー実行委員会／桑名市社会福祉会館

平成30年 6月26日、7月10日、 8月 9日、10月10日、

10月30日、12月9日開催（事前打合せ 平成30年 6月11日）

②コープみえ・NPO法人Mブリッジとの情報交換会議

平成30年 5月18日、 7月 5日、 8月21日、10月22日、12月11日、

平成31年 2月12日、 3月29日

③地域福祉の充実のための地域のNPO支援センター（中間支援組織）と地域福祉関連

領域との連携創出支援事業 意見聴取会

平成30年 7月 3日 / 日本NPOセンター

④地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業

（主管課：三重県戦略企画部戦略企画総務課）

検証会議： 平成30年 5月21日 三重県庁戦略企画部会議室

助成金審査会：平成31年 2月13日 吉田山会館

(6) 各種ボランティア関係団体のイベント等の広報・周知協力

前述のメールマガジン等を通して通年実施

5 当事者の活動支援

(1) シニア社会活動・健康づくり推進事業の実施

①第31回全国健康福祉祭とやま大会（ねんりんピック富山2018）への選手派遣事業

選手派遣

平成30年11月3日～6日 / 富山県総合運動公園陸上競技場ほか富山県内各施設

派遣種目・人数 21種目・127名（監督・選手）

会議の開催

選手等の派遣にかかる各競技種目団体代表者会議

平成30年 4月25日 / 三重県社会福祉会館
派遣選手代表者会議

平成30年10月 5日 / 三重県社会福祉会館

②生活支援コーディネーターに関する研修の実施

生活支援コーディネーター養成研修（全体研修）

平成30年 8月30日 / 三重県社会福祉会館

参加者 60名

講師 特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター
理事長 池田 昌弘 氏

生活支援コーディネーター実践者研修

平成31年 2月15日 / 三重県社会福祉会館

参加者 44名

講師 東北こども福祉専門学院 副院長 大坂 純 氏
事例発表者 名取市社会福祉協議会 社会福祉主事 関 雅子 氏

③地域シニアリーダー育成に関する研修の実施

《名張市》 参加者のべ77名

1 平成30年12月 5日 / 名張市防災センター

内 容 認知症の理解

講 師 三重県介護福祉士会 副会長 稲葉 淑乃 氏

2 平成30年12月19日 / 名張市武道交流館いきいき

内 容 移動介助の基本

講 師 特定非営利活動法人あいあい 尾上 友康 氏

3 平成30年12月19日 / 名張市武道交流館いきいき

内 容 活動継続のために、私たちができること

講 師 四日市大学 学長 岩崎 恭典 氏

《大台町》 参加者のべ153名

1 平成30年11月 8日 / 大台町健康ふれあい会館

内 容 大台流の地域での見守りを考えてみましょう

講 師 皇學館大学 教育開発センター 准教授 板井 正斉 氏

2 平成30年11月22日 / 大台町健康ふれあい会館

内 容 住民主体の事例から学ぶ～地域活動の可能性を拓げる～

講 師 三重県社会福祉協議会 山口 訓広

3 平成30年11月30日 / 大台町健康ふれあい会館

内 容 支えあいってどんなもの？身近にある支え合い活動を知ろう！（公開講座）

講 師 皇學館大学 現代日本社会学部 准教授 大井 智香子 氏

4 平成30年12月21日 / 大台町地域福祉センター

内 容 一歩前へふみ出そう

講 師 皇學館大学 現代日本社会学部 准教授 大井 智香子 氏

《度会町》 参加者のべ53名

1 平成30年11月12日 / 度会町保健センター

内 容 住み慣れた地域で暮らし続けていくために

講 師 菰野町社会福祉協議会 常務理事 福田 雅文 氏

2 平成30年11月14日 / 度会町保健センター

内 容 お互いさん活動で押さえておきたいコト

講 師 皇學館大学 文学部 准教授 川島 一晃 氏

3 平成30年12月19日 / 度会町役場

内 容 これからの活動に向けて

講 師 皇學館大学 現代日本社会学部 准教授 大井 智香子 氏

	<p>(2) 各種会議への参加者</p> <p>①全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会総会・会議 第1回幹事会 平成30年 5月18日 / 長寿社会開発センター 第1回総会 平成30年 7月 4日 / 芝パークホテル 第2回幹事会 平成30年11月 9日 / 長寿社会開発センター 第3回幹事会 平成31年 2月 8日 / 長寿社会開発センター 第2次回総会 平成31年 2月26日 / 芝パークホテル</p> <p>②テーマ別会議 第7回推進機構実施事業テーマ別会議 平成31年 3月 8日 / 全国都市会館</p> <p>③東海北陸ブロック明るい長寿社会づくり推進機構連絡会議 平成30年12月12～13日 / ガーデンホテル金沢</p> <p>④全国健康福祉祭（ねんりんピック）関係会議 担当係長会議 平成30年 5月24日～25日 / とやま自遊館ホール 結団壮行式 平成30年10月23日 / 三重県庁</p>
<p>事業評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> ボランティアコーディネーション研修について、社協ボランティアセンター担当職員はもとより、施設職員、生活支援コーディネーター、ケアマネジャーといった多職種の職員が、支援対象者が支援者のみならず地域のボランティアとつながる意義を学び、多職種での演習の時間を設けることで、所属先による「ボランティア」への視点の違いを共有でき、お互いが補い合えることを確認できました。 メールマガジン「ぼらっとみえーる」に、県内のボランティア連絡協議会等の紹介記事を掲載し、連携や活動促進を図りました。 社協と企業との連携を実践につなげるために「既存のツール」を活かす方法を提案し、実施するためのセミナーを行いました。社協への寄付、寄贈というつながりをもとに、地域活動に取り組んでいる企業を取材し、社協の広報媒体に記事を掲載するという市町社協から企業への具体的なアプローチにつなげることができました。 平成30年7月豪雨災害を受けて、みえ災害ボランティア支援センターが設立されたことから、幹事団体としてみえ発ボラパックの運営に関わりました。 地域づくりの支援者である生活支援コーディネーターと活動者である地域の高齢者に対して、行政と社協とともに協議のうえ研修を行うことで、地域活動を支援し、住民主体の活動の拡充に貢献しました。研修の様子は、メディア等を通じて、当該地域だけではなく広く県民の知るところとなりました。 また、ねんりんピック富山2018への選手派遣を通じて、参加者間の連携を強め、元気な高齢者の姿を県内外にアピールすることができました。
<p>今後の課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 今後はさらに生活支援コーディネーターの受講を促進しく必要があります。 メールマガジン「ぼらっとみえーる」への県内ボランティア連絡協議会等の紹介記事掲載が一巡したため、次の展開を検討する必要があります。 今回のみえボランタリーフォーラムは、支えあい活動セミナーの一部としての開催とした。次年度は、企業と地域を結ぶ取り組みについて、一層の強化が求められます。 平成30年7月豪雨災害を受けて、みえ災害ボランティア支援センターが設立されてボラパック実施に至ったことで、本来業務のスケジュールに影響が生じました。大規模災害時のタスクマネジメントのあり方について、検討が必要です。 生活支援コーディネーターにかかる養成、実践者研修については、地域福祉課主催の生活支援コーディネーター情報交換会において実務者の意見、希望を聞き取り、検討したうえで、内容をより充実させた研修会を目指します。 地域シニアリーダー育成研修の実施については、地域の行政、社協と連携し要望を取り入れながら内容を一層充実させ、地域における活動に貢献する研修の開催を目指します。地域シニアリーダー育成研修については、各市町で実施する内容と重なるため、いつまで県域で行うのか、あるいは続ける場合は各市町で独自に行われ

る同様の研修との棲み分けをどうするのか、委託者である県とともに検討する必要があります。

ねんりんピックへの選手派遣については、各競技団体への情報提供を適切に行い混乱の生じないようにします。来年度においてもバスによる輸送を予定していることから、今年度の経験を活かし事業に取り組みます。

推進項目（５） 地域公益活動の推進					
担当部署	総務企画部 地域福祉				
事業	みえ福祉の「わ」創造基金				
事業展開	<p>○「制度の狭間」から生じる生活課題を抱える人を支援していくため、既存の制度やサービスでは対応できない困りごとを支援するためのしくみづくりを行います。また、各社会福祉法人が実施している「地域における公益的な取り組み」を整理し、情報発信を行います。</p> <p>○三重県の社会福祉法人が広く取り組みを推進するにあたり、県社協が県内社会福祉法人へ広く参加を呼びかけ、『みえ福祉の「わ」創造事業』を創設します。</p> <p>○参画社会福祉法人と市町社協・県社協からの負担金により、みえ福祉の「わ」創造基金を創設し、事業を行います。また、みえ福祉の「わ」創造事業運営委員会を県社協に設置し、適切な運営を図ります。</p>				
数値目標	みえ福祉の「わ」創造事業に参画している社会福祉法人数	単位	29年度現状値	32年度目標値	30年度実績値
		法人	164	200	167
事業報告					
<p>1 具体的な支援の開発と実施</p> <p>(1) 生活困窮者支援緊急食糧提供事業の実施 平成30年度延べ実績 1,009件</p> <p>(2) 緊急時物品等支援事業の実施 平成30年度延べ実績 85件</p> <p>(3) 生活困窮者就労活動支援事業の実施 平成30年度延べ実績 716行程</p> <p>(4) 賃貸住宅入居保証事業の検討及び実施 平成30年度延べ実績 3件</p> <p>(5) 地域公益活動広域連携助成事業の実施 伊賀市社会福祉法人連絡会へ助成 1件（50万円）</p> <p>(6) 災害派遣助成事業の実施 0件</p> <p>(7) その他「制度の狭間の課題」に対応する事業の開発 参画法人への調査を実施。みえ福祉の「わ」創造事業運営委員会で検討。</p>					
<p>2 社会福祉法人の公益活動に関する情報発信</p> <p>(1) みえ福祉の「わ」創造事業の周知 災害派遣助成事業の種別協議会、職能団体へ周知</p> <p>(2) 社会福祉法人の公益的な取組の発信 新規参画法人の取組について、HPを通して発信</p>					
<p>3 みえ福祉の「わ」創造基金の造成と事業運営委員会の運営</p> <p>(1) みえ福祉の「わ」創造基金の造成と運営 平成30年度造成基金額 6,440,000円（644口）</p> <p>(2) みえ福祉の「わ」創造事業運営委員会の運営</p> <p>第1回 平成30年 6月22日 / 三重県社会福祉会館</p> <p>第2回 平成30年10月 2日 / 三重県社会福祉会館</p> <p>第3回 平成31年 2月20日 / 三重県社会福祉会館</p>					
事業評価	<p>1 県域における「制度の狭間の課題」を解決するための地域公益活動を行う仕組みとして、本年度は県内全社会福祉法人の過半数にあたる167法人の参画を得て、昨年度から実施している生活困窮者支援緊急食糧提供事業、緊急時物品等支援事業、生活困窮者就労活動支援事業、賃貸住宅入居保証事業の4事業に加え、新たに地域公益活動広域連携助成事業を実施し、災害派遣助成事業を創設することができました。</p> <p>2 三重県社会福祉法人地域公益活動「みえ福祉の『わ』創造事業」専用のホームページを更新したほか、災害派遣助成事業について職能団体や種別協議会への周知を</p>				

	<p>図りました。</p> <p>3 県内全社会福祉法人の過半数にあたる167法人から全644口（1口1万円）の参画を得て、基金を造成することができました。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>多くの社会福祉法人の参画により、繰越金が多額になってきたことから、制度の狭間の課題解決に向けた既存事業の見直し、広報啓発の強化や新規事業の開発が必要です。</p> <p>参画法人については新規加入と脱退の両方があるものの、平成29年度に一度脱退した法人が戻ってきた例もありますので、事業の意義を広く周知し、一つでも多くの社会福祉法人に参画していただけるよう、啓発活動の強化が求められます。</p>

基本目標 2 総合相談・生活支援の推進

日常生活自立支援事業等に代表される権利擁護の取り組みに加え、生活福祉資金の貸付事業および平成27年度に施行された生活困窮者自立支援法関連の諸事業を自治体、市町社会福祉協議会、ハローワーク等との協働によって有機的に展開することで、総合相談・生活支援を推進し、県民の生活の安定に貢献します。

推進項目(1) 権利擁護支援施策の推進								
担当部署	総務企画部 日常生活自立支援センター 独立事務局 運営適正化委員会							
事業	日常生活自立支援事業 運営適正化委員会設置運営事業 三重県介護従事者確保事業(権利擁護人材育成事業) 共同募金配分金事業							
事業展開	<p>○日常生活自立支援事業については、高度な援助技術等を有する専門員の適正な配置のため、事業実施にかかる運営財源の確保に努めるなど、基幹的社会福祉協議会への支援体制を強化します。</p> <p>○専門員や生活支援員の専門性を一層高めていくために、資質の向上を図ります。</p> <p>○社協における成年後見制度への取り組みについては、市町社協が実施する法人後見や成年後見支援センター等支援体制の整備を推進するため、関係機関のネットワークづくりの役割を担い、担当者の資質の向上を図ります。</p> <p>○社会福祉事業者の苦情対応について、第三者委員未設置事業所での設置を促進します。</p>							
数値目標	日常生活自立支援事業の実利用者数	単位	29年度現状値	32年度目標値	30年度実績値			
		人	1,776	2,020	1,816			
事業報告								
1 日常生活自立支援事業における市町社協支援の強化								
(1) 三重県日常生活自立支援センターの運営								
①契約締結審査会の開催(毎月)								
構成委員 法律分野2名(弁護士、司法書士)、医療分野2名(医師)、福祉分野2名(社会福祉士、精神保健福祉士)								
【月別審査状況表】								
期 日	案 件	審査案件			報告案件			相談案件
		契約締結	契約解除	支援計画再評価	契約締結	契約解除	支援計画再評価	
	4月24日	2	2	12	25	38	201	2
	5月22日	4	1	23	32	20	184	0
	6月19日	3	1	21	27	28	247	0
	7月31日	4	0	14	33	33	192	0
	8月28日	1	1	10	27	19	175	0
	9月25日	0	0	7	43	21	189	0
	10月23日	2	0	7	22	23	193	1
	11月20日	4	0	8	27	22	257	0
	12月25日	2	1	29	33	27	202	1
	1月22日	0	0	12	27	20	209	1
	2月26日	0	0	10	32	30	182	1
	3月26日	0	1	17	27	27	214	0
	計	22	7	170	355	308	2,445	6

②運営監視委員会への業務報告（年6回 隔月）

内 容 平成29年度事業報告

業務実施状況（契約締結審査会、審査・報告案件）

現地調査の報告

③現地調査（全市町社会福祉協議会対象）の実施

平成30年 6月29日 / 桑員日常生活自立支援センター

（桑名市・木曾岬町・東員町）

平成30年 9月13日 / いなべ日常生活自立支援センター（いなべ市）

平成30年10月9・10・15日 / 三四日常生活自立支援センター

（四日市市・川越町・朝日町）

平成30年11月29日 / 菰野日常生活自立支援センター（菰野町）

平成30年 7月12日 / 鈴鹿日常生活自立支援センター（鈴鹿市）

平成30年 8月16日 / 亀山日常生活自立支援センター（亀山市）

平成30年 9月27日 / 津日常生活自立支援センター（津市）

平成30年 8月5・11日・19日 / 松阪日常生活自立支援センター

（松阪市・大台町・多気町・明和町）

平成30年10月29日・11月14・28日 / 伊勢日常生活自立支援センター

（伊勢市・玉城町・大紀町・度会町）

平成30年11月14日 / 鳥羽日常生活自立支援センター（鳥羽市）

平成30年 8月6・7日 / 志摩日常生活自立支援センター（志摩市・南伊勢町）

平成30年 8月22・30日 / いが日常生活自立支援センター（伊賀市）

平成30年10月17日 / なばり日常生活自立支援センター（名張市）

平成30年 8月21日 / きほく日常生活自立支援センター（尾鷲市・紀北町）

平成30年 7月18日 / 紀南日常生活自立支援センター

（熊野市・御浜町・紀宝町）

④基幹的社会福祉協議会等への支援、指導

平成30年度生活支援員研修会（四日市市社会福祉協議会）

平成30年 7月 5日 / 四日市市総合会館

日常生活自立支援事業 生活支援員意見交換会（伊勢市社会福祉協議会）

平成30年 9月 3日 / 伊勢市福祉健康センター

平成30年度「地域福祉」担い手養成研修 生活支援員&ボランティア養成研修

（名張市社会福祉協議会）

平成30年10月30日 / リバーナホール

平成30年度 第2回生活支援員定例会（名張市社会福祉協議会）

平成31年 3月14日 / 名張市総合福祉センターふれあい

(2) 会議・研修会等の開催

①市町社会福祉協議会事務局長会議の開催

第1回 平成30年 4月16日 / 三重県社会福祉会館

内 容 利用料のあり方

平成31年度 全市町社協実施方式への移行に向けて

平成31年度 全市町社協実施方式への移行に向けた研修について

行政文書（案）について

第2回 平成30年 5月 8日 / 三重県社会福祉会館

内 容 利用料のあり方

平成31年度 全市町社協実施方式への移行に向けた研修について

生活支援員の賃金等に関する調査 結果について

第3回 平成30年 7月 9日 / 三重県社会福祉会館

内 容 利用料の見直しについて

福祉サービス利用援助契約の変更契約書ひな形（案）について

県行政の文書について

政党要望について

②全市町社協実施に向けた説明会の開催

- A日程 平成30年10月 5日 / 三重県社会福祉会館
B日程 平成30年10月18日 / 三重県社会福祉会館
内 容 全市町社協実施方式への移行について
全市町社協実施方式に移行した際の委託費の配分について
全市町社協実施に向けた事務について
福祉サービス利用援助契約の変更契約書ひな形について
情報交換

③事務研修会の開催

- 平成31年 1月29日 / 三重県社会福祉会館
参加者 21名
内 容 業務スケジュール
様式の説明
契約締結審査会について及び提出資料
利用料助成にかかる預貯金の確認
月次報告について
生活支援員・推進員の報告
現地調査の内容・進め方
その他

④新任専門員研修会の開催

- 平成30年 5月15日 / 三重県社会福祉会館
参 加 32名
内 容 日常生活自立支援事業の概要について
支援の流れや使用する様式について
契約締結判定ガイドラインの取り方について～ロールプレイ～
講師：松阪市社会福祉協議会 専門員 寺下 沙希 氏
講師：伊賀市社会福祉協議会 専門員 福井 みずほ 氏
先輩からのアドバイス、質疑応答

⑤生活支援員等研修会の開催

- 平成30年11月 6日 / 三重県総合文化センター
参加者 204名
内 容 講演「知って納得！こころの病気とその支援～関わり方・考え方・支援制度～」
講師 三重県立こころの医療センター
精神保健福祉士 澤井 優輝 氏
パネルディスカッション「支援のあり方を考える」
パネリスト
志摩市社会福祉協議会 生活支援員 和田 修五 氏
志摩市社会福祉協議会 専門員 山本 敬子 氏
名張市社会福祉協議会 生活支援員 米山 美和子氏
名張市社会福祉協議会 専門員 畑中 ゆう子氏
コーディネーター
三重県立こころの医療センター
精神保健福祉士 澤井 優輝 氏

⑥その他（会議・研修会等への参加）

- 都道府県・指定都市社会福祉協議会 日常生活自立支援事業所長会議
平成30年 5月30日 / 全国社会福祉協議会
平成30年度交通事故窓口被害者サポート事業各種相談窓口等意見交換会（三重県）
平成30年 9月28日 / 三重県勤労福祉会館

(3) 広報・啓発活動の充実

- ①パンフレット作成・配布
②研修会等における啓発

研修会等でパンフレットの配布・基幹的社会福祉協議会へのパンフレットの配付
ホームページに掲載

(4) 本事業に関する相談、契約締結件数

【相談件数】

基幹名	認知症 高齢者など	知的障害者 など	精神障害者 など	不明 その他	その他	合計
桑 員	569	560	937	9	0	2,075
いなべ	87	235	237	60	31	650
三 泗	4,684	2,364	5,214	346	0	12,608
菰 野	217	412	574	139	0	1,342
鈴 鹿	560	1,506	1,609	200	0	3,875
亀 山	367	1,008	782	90	0	2,247
津	1,272	1,002	2,111	92	3	4,480
松 多	255	219	488	43	0	1,005
伊 勢	970	436	629	68	0	2,103
鳥 羽	104	330	100	1	0	535
志 摩	1,099	1,053	796	336	0	3,284
い が	1,699	1,873	2,272	347	0	6,191
なばり	831	2,324	1,892	359	0	5,406
きほく	140	159	325	124	0	748
紀 南	105	294	283	76	2	760
三重県	1	2	2	7	1	13
合計	12,960	13,777	18,251	2,297	37	47,322

【新規契約締結件数】

基幹名	認知症 高齢者など	知的障害者 など	精神障害者 など	その他	合計
桑 員	13	2	7	0	22
いなべ	1	3	0	0	4
三 泗	26	11	22	4	63
菰 野	1	0	2	1	4
鈴 鹿	9	1	6	1	17
亀 山	0	0	0	0	0
津	35	15	31	2	83
松 多	19	7	13	1	40
伊 勢	30	4	13	3	50
鳥 羽	2	4	1	0	7
志 摩	6	0	3	0	9
い が	9	7	6	3	25
なばり	4	4	2	0	10
きほく	3	1	0	1	5
紀 南	6	1	1	0	8
合計	164	60	107	16	347

【解約件数】

基幹名	認知症 高齢者など	知的障害者 など	精神障害者 など	その他	合 計
桑 員	8	0	4	0	12
いなべ	1	1	1	0	3
三 泗	52	9	7	4	72
菰 野	4	1	3	0	8
鈴 鹿	8	1	5	0	14
亀 山	3	0	2	0	5
津	23	4	12	1	40
松 多	19	7	16	3	45
伊 勢	25	3	16	0	44
鳥 羽	5	6	1	0	12
志 摩	8	1	1	0	10
い が	8	11	4	0	23
なばり	2	1	3	0	6
きほく	2	0	1	0	3
紀 南	5	3	2	0	10
合計	173	48	78	8	307

2 社協における成年後見制度の推進

(1) 成年後見制度の推進

①成年後見推進に向けた課題解決会議の開催

第1回 平成30年 5月25日 / 三重県社会福祉会館

内 容 平成30年度の内容とスケジュールについて
成年後見（新任職員）基礎研修会について

第2回 平成30年 6月22日 / 三重県社会福祉会館

内 容 成年後見基礎研修会の打合せ

第3回 平成30年 9月10日 / 三重県社会福祉会館

内 容 平成30年度 成年後見にかかる基礎研修会の振り返り
平成30年度 成年後見制度の取組状況にかかる調査の内容について

第4回 平成30年12月26日 / 三重県社会福祉会館

内 容 平成30年度 成年後見制度の取組状況にかかる調査結果報告
平成30年度 成年後見推進会議について
研修会について

第5回 平成31年 3月15日 / 三重県社会福祉会館

内 容 平成30年度 成年後見推進会議の振り返り
平成30年度 成年後見推進に向けた課題解決会議の振り返り
報告書の内容について

②成年後見推進会議の開催

平成31年 2月22日 / 三重県社会福祉会館

参加者 30名

内 容 平成30年度 成年後見制度の取組状況にかかる調査結果報告
情報・意見交換会
全体共有・まとめ

③成年後見にかかる基礎研修会の開催

平成30年 7月20日 / 三重県社会福祉会館

参加者 35名

内 容 オリエンテーション「成年後見推進に向けた課題解決会議及び本研修の目的
について」

皇學館大学 現代日本社会学部 教授 鶴沼 憲晴 氏

講演「成年後見の概要について」

講師 一般社団法人 三重県社会福祉士会

権利擁護センターぱあとなあみえ 運営委員長 柴田 隆行 氏

講演「成年後見の実務について」

講師 伊賀市社会福祉協議会 市川 しのぶ 氏

演習1 相談支援（アセスメント）

進行・説明 四日市市社会福祉協議会 鈴木 智也 氏

事例提供者 津市社会福祉協議会 小川 志朗 氏

演習2 申立支援（申立書の作成）

進行・説明 四日市市社会福祉協議会 鈴木 智也 氏

事例提供者 鈴鹿市社会福祉協議会 真弓 和人 氏

④成年後見関連業務担当職員研修会の開催

平成31年 2月22日 / 三重県社会福祉会館

参加者 36名

内容 事例紹介

意見後見（グループワーク）及び発表

まとめ

事例提供者 松阪市社会福祉協議会 市野 瑛子 氏

コーディネーター 四日市市社会福祉協議会 前納 一輝 氏

⑤その他（会議・研修会等への参加者）

成年後見制度利用促進に関する意見交換会

平成31年 1月10日 / 津家庭裁判所

平成30年度 成年後見利用促進事業 市町担当職員等研修会

平成31年 1月23日 / 三重県庁

3 社会福祉事業者の苦情解決体制の整備

(1) 運営適正化委員会の運営

①運営適正化委員会「選考委員会」の開催

第1回 期 日 平成30年 6月18日

内 容 運営適正化委員会委員の選任について

②運営適正化委員会の開催

第1回 期 日 平成30年 5月23日

内 容 平成29年度事業報告について
平成30年度事業計画案について

第2回 期 日 平成30年 7月27日

内 容 役員の選任について
委員の所属部会について

第3回 期 日 平成31年 3月13日

内 容 平成30年度の経過報告について

(2) 運営監視委員会の運営

第1回 期 日 平成30年 5月23日

内 容 平成29年度事業実績報告について
平成30年3月及び4月の事業実施状況について

第2回 期 日 平成30年 7月27日

内 容 平成30年5月及び6月の事業実施状況について
現地調査の実施について

第3回 期 日 平成30年 9月18日

内 容 平成30年7月及び8月の事業実施状況について
現地調査の実施について

運営適正化委員会事業研究協議会の報告について

第4回 期 日 平成30年11月16日

- 内 容 平成30年9月及び10月の事業実施状況について
現地調査の結果について
- 第5回 期 日 平成31年 1月18日
内 容 平成30年11月及び12月の事業実施状況について
平成29年度基幹的社会福祉協議会事業実施状況調査の結果について
- 第6回 期 日 平成31年 3月13日
内 容 平成30年度利用状況について
平成31年1月及び2月の事業実施状況について

(3) 苦情解決委員会の運営

- 第1回 期 日 平成30年 5月23日
内 容 苦情受付案件について
- 第2回 期 日 平成30年 7月27日
内 容 苦情受付案件について
- 第3回 期 日 平成30年 9月18日
内 容 苦情受付案件について
巡回指導（事業所訪問）について
- 第4回 期 日 平成30年11月16日
内 容 苦情受付案件について
巡回指導（事業所訪問）について
- 第5回 期 日 平成31年 1月18日
内 容 苦情受付案件について
巡回指導（事業所訪問）の実施報告について
- 第6回 期 日 平成31年 3月13日
内 容 苦情受付案件について

(4) 調査研究事業の実施

平成29年度事業報告書の作成・配布 1,300部

(5) 広報・啓発活動の実施

啓発用品の作成・配布
苦情解決ポスター 3,000部

(6) 福祉サービス事業者などへの情報提供

ホームページによる情報提供
・社会福祉法に位置づけられた苦情解決制度の概要、平成29年度の苦情受付状況

(7) 福祉サービス事業所に対する巡回指導の実施

社会福祉事業者段階における苦情解決が適切に行われるよう、福祉サービス事業所を訪問して、苦情解決体制の整備状況や福祉サービスに関する相談・要望・苦情等への対応等について把握するとともに、必要に応じて助言・指導を行った。

- 第1回 実施年月日 平成30年12月 3日
訪問施設・事業所
(就労継続支援B型事業所) エコム、(就労継続支援A型事業所) 日和
- 第2回 実施年月日 平成30年12月11日
訪問施設・事業所
(就労継続支援B型事業所) 工房T&T、(就労継続支援A型事業所) アザリア
- 第3回 実施年月日 平成30年12月13日
訪問施設・事業所
(就労継続支援B型事業所) とともに、(生活介護事業所) すずかぜ
- 第4回 実施年月日 平成30年12月18日
訪問施設・事業所

<p>第5回</p>	<p>(就労継続支援 A 型・B 型事業所) プレイヤード作業所、(生活介護・自立訓練・就労移行・就労継続支援 B 型事業所) ふっくりあハウシ・ハウス 実施年月日 平成30年12月21日 訪問施設・事業所 (特別養護老人ホーム) ふたみ苑</p>
<p>事業評価</p>	<p>1 日常生活自立支援事業の実績は、平成31年3月末時点で、実利用者数は1,816件となり、年々増加していますが、全国的にも新規契約件数は減少傾向である一方で解約件数が増加しており、実利用者数の伸びが鈍化している傾向があります。 平成31年度から全市町社協実施方式への円滑な移行ができるように説明会や事務研修会を開催しました。 また、本事業を持続可能なものにしていくために、本事業における福祉サービス利用援助と金銭管理サービスの利用料の引き上げの検討を行いました。</p> <p>2 成年後見にかかる基礎研修会では、基礎知識の習得だけにとどまらず、演習を行ったことで、より実践的な内容にすることができました。成年後見推進会議では、法人後見実施社協と未実施社協ごとで情報交換を行ったことで、実りあるものになりました。 新たに成年後見関連業務担当職員研修会を実施し、日常生活自立支援事業と成年後見制度の円滑な連携について学ぶ機会を設けることができました。</p> <p>3 福祉サービスの質的・量的変化や権利擁護の浸透を受け、福祉サービス利用に関する苦情内容は多様化・複雑化しています。 こうした状況の中、運営適正化委員会の開催をはじめ、現地調査・巡回指導、広報・啓発等、年次計画で定めた事業を滞りなく実施しました。 さらに、今年度は調査研究事業の一環として、平成25年度以来5年ぶりに県内福祉サービス事業者を対象に苦情解決状況についてアンケート調査を実施し、その結果を報告書としてとりまとめ、関係機関へ配布するなど、県内事業所における苦情解決体制の整備・強化等、福祉サービスの適正化を図りました。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>1 日常生活自立支援事業が平成31年度から全市町社協実施方式へ移行することから、これまで日常生活自立支援事業を受託していなかった町社会福祉協議会への支援が必要になると考えます。</p> <p>2 平成31年度は、成年後見制度利用促進基本計画の中間年度であることを踏まえ、市町社協が権利擁護支援の地域連携ネットワークにおいて積極的に役割を果たせるよう、これまでの研修に加え、成年後見制度関連業務従事者のステップアップのための研修会の開催が必要です。</p> <p>3 福祉サービス事業者の苦情解決の取組みは、苦情対応規程の制定や苦情解決責任者及び受付担当者の設置等、体制整備が進められています。一方で、依然として第三者委員の未設置事業所が存在するうえ、設置済事業所についても機能発揮が不十分なケースが散見されることから、巡回指導等を通じて、未設置事業所の解消や機能の充実強化が図られるよう働きかけを続けていくことが必要です。</p>

推進項目（２） 生活困窮者の自立支援					
担当部署	総務企画部 生活福祉資金センター 生活相談支援センター				
事業	生活困窮者自立相談支援事業 家計相談支援事業 生活福祉資金貸付事業 介護福祉士等修学資金貸付事業 児童養護施設退所者等に対する自立支援金貸付事業 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業				
事業展開	○多様化した相談に対応するため市町社協および県社協の相談機能を強化します。 ○生活困窮者自立支援法の趣旨に則り、県社協として必要な支援を展開します。 ○生活困窮者の自立に向けて各関係機関との連携を強化します。 ○生活福祉資金貸付事業の債務者の状況を把握し、自立支援を推進します。 ○児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業を通して自立した生活が円滑に始められるよう支援します。				
数値目標	生活福祉資金の期限内 債権の当年度償還率	単位	29年度現状値	32年度目標値	30年度実績値
		%	68.0	53.0	71.4
事業報告					
1 生活困窮者自立支援制度への参画					
(1) 自立相談支援事業の実施（相談実績）					
①新規相談受付件数 112件					
②プラン作成件数 16件					
③相談延べ回数 631件					
④支援調整会議数 24件					
⑤就労につながった件数 18件					
⑥生活保護につないだ件数 17件					
⑦町別相談件数					
木曾岬町7件、東員町14件、菰野町5件、朝日町4件、川越町9件、 大台町4件、明和町12件、玉城町12件、度会町3件、南伊勢町2件、 大紀町1件、紀北町6件、御浜町2件、紀宝町6件、その他25件					
⑧支援調整会議の町別件数					
木曾岬町2件、朝日町1件、菰野町1件、川越町1件、明和町5件、大台町1件、 玉城町1件、度会町1件、大紀町2件、紀北町6件、御浜町2件、紀宝町1件					
⑨無料職業紹介					
求人登録1件、求職登録1件、紹介1件					
(2) 事業の周知および広報					
①関係機関・団体への制度周知・協力要請					
町・町社協生活困窮者自立相談支援担当者会議 平成30年 4月18日 / 三重県社会福祉会館					
多気度会生保担当者連絡会議 平成30年 4月23日 / 三重県伊勢庁舎					
ハローワーク伊勢生活保護受給者等就労自立支援協議会 平成30年 6月 4日 / 三重県伊勢庁舎					
職員力・組織力向上研修 平成30年11月 2日 / 紀南福祉事務所					
町生活困窮担当課会議 平成30年11月30日 / 三重県吉田山会館					
川越町民生委員児童委員研修会 平成31年 2月 1日 / 川越町社会福祉協議会					
ニュースレターの発行					

9回（4月11日、5月25日、6月19日、7月11日、9月7日、
11月22日、12月25日、2月21日、3月20日）

②広報

出張相談（大台町社協まつり）

平成30年10月 6日 / 大台町社会福祉協議会宮川支所

出張相談（紀北町雇用・生活・薬とこころの総合相談会）

平成31年 3月14日 / 東長島公民館

(3) 家計相談支援事業の実施

①家計相談支援にかかる事務の実施

多気町を除く県内14町を対象とし、各町社協とのコンソーシアムによる事業の実施
事業実績（相談件数） 延べ107件

②家計相談支援に関する技術的な援助

実績なし

③家計相談業務従事者への研修会の開催

平成30年 4月18日 / 三重県社会福祉会館

(4) 生活困窮者支援に関するネットワーク構築の推進

①ケース会議の開催 5件（関係機関・団体と連携）

町別件数 明和町2件、玉城町1件、大紀町1件、紀北町1件

2 生活福祉資金貸付事業の推進

申込・貸付決定状況

資金種類	申込状況		貸付決定状況		
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	
総合支援資金	2	1,000,000	1	320,000	
福祉資金	緊急小口資金	160	10,500,000	145	8,240,000
	緊急小口資金以外	58	22,272,144	56	20,764,144
教育支援資金	教育支援費	53	41,856,000	53	40,911,000
	就学支度費	66	18,286,022	66	18,286,022
不動産担保型生活資金	0	0	0	0	
合計	339	93,914,166	321	88,521,166	
要保護不動産担保型生活資金	1	0	0	0	
臨時特例つなぎ資金	14	570,000	11	330,000	

総貸付中件数 3,973件 ※不動産担保型生活資金（要保護世帯向け含む）・臨時特例
つなぎ資金を除く

(1) 生活福祉資金の相談機能の強化

①パンフレット、ホームページ等を活用した広報活動の促進

ホームページのレイアウトを改善し、昨年度作成した各資金の「しおり」を掲載した。

②民生委員児童委員研修会での制度周知と協力依頼

平成30年9月11日 菰野町社協にて民生委員研修会で制度説明を実施

③総合支援資金・緊急小口資金等における生活困窮者自立支援制度との連携強化

④生活福祉資金貸付事業相談員研修会の開催

第1回 平成30年 5月11日

会 場 三重県社会福祉会館

内 容 生活福祉資金貸付制度の概要、償還指導のあり方等

参加者 36名

第2回 平成30年11月22日

会 場 三重県社会福祉会館

内 容 生活福祉資金貸付制度のをめぐる動向について、資金貸付事業を行う際に法律
面から注意する事柄について 等

参加者 31名

⑤東海北陸ブロック生活福祉資金業務研究協議会

※富山県の予定だったが、西日本豪雨災害支援のためのブロック派遣により開催中止

⑥既借入世帯の現況把握

(2) 生活福祉資金の貸付及び債権管理の充実

①生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催（毎月1回）

②生活福祉資金貸付世帯経過確認書等による貸付金の使途確認の徹底

③償還開始時における償還指導の徹底

④初期滞納段階での世帯状況の把握と償還指導

⑤滞納の段階別償還指導の徹底

⑥滞納者面談調査の実施

実施市町：6社協

調査件数：17件

面談回数：17回

⑦償還指導困難者に対する支払督促、訴訟、差押等法的措置の実施並びに償還業務の弁護士委任

⑧教育支援資金申請時の連帯借受人の償還意志確認の徹底

⑨不動産担保型生活資金（要保護を含む）対象世帯の現況把握と再評価の実施

⑩その他（会議・研修会等への参加）

都道府県・指定都市社協 業務部・課・所長会議

平成30年 4月25日・26日 / 全国社会福祉協議会

全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会

平成30年11月1日・2日 / 全国社会福祉協議会

(3) 民生委員児童委員による援助活動の強化推進

①借受世帯援助記録票の活用推進

②市町民生委員児童委員協議会との連携強化

菰野町民生委員児童委員協議会研修会での制度説明

平成30年9月11日 / 菰野町保健福祉センターけやき

③借受世帯援助記録票等の書類管理及び適正な引き継ぎの実施

(4) 臨時特例つなぎ資金の貸付及び債権管理

(5) 介護福祉士等修学資金貸付事業

①介護福祉士等修学資金の貸付及び債権管理

送金件数・金額：91件 24,800,000円

②就職した償還猶予者の経過確認の徹底

③中途退職者等への償還指導の徹底

(6) 介護人材再就職準備金貸付事業

①介護人材再就職準備金の貸付及び債権管理

送金件数・金額：1件 200,000円

②制度の周知徹底（福祉人材センター・種別協議会組織・職能団体・養成施設卒業生組織等）

制度周知：平成30年 7月 8日 第1回就職フェア

平成30年11月17日 第2回就職フェア

③当該就職者の経過確認・支援の実施

(7) 介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業

①介護福祉士実務者研修受講資金の貸付及び債権管理

貸付決定件数

資金種類	決定件数	決定額
修学資金（30年度）	13	21,840,000円

修学資金（31年度）	30	50,160,000円
実務者研修受講資金	160	23,344,000円
再就職準備金	2	400,000円
合計	205	95,744,000円

- ②制度の周知徹底（福祉人材センター・種別協議会組織等）
- ③当該借受人の経過確認・支援の実施

(8) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業

- ①児童養護施設退所者等に対する自立支援資金の貸付及び債権管理貸付決定件数

資金種類	件数	金額
生活支援費	1	2,400,000円
家賃支援費	4	4,282,560円
資格取得費	5	1,000,000円
合計	10	7,682,560円

- ②制度の周知徹底（児童養護施設協議会等）
- ③当該借受人の経過確認・支援の実施

(9) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

- ①ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の貸付及び債権管理貸付決定件数

資金種類	件数	金額
入学準備金	22	10,800,000円
就職準備金	9	1,800,000円
合計	31	12,600,000円

- ②制度の周知徹底（看護師・介護福祉士等養成施設、県母子寡婦福祉連合会等）
- ③当該借受人の経過確認・支援の実施

事業評価

- 1 今年度は、生活困窮者自立支援事業における新規受付件数が前年度に比べ18.2%減少しているが、1件あたりの相談回数は21.8%増加しており、丁寧な対応をしていると言えます。
また、今年度は協力関係が欠かせない町役場や町社協の担当者向けに事業説明会を年度当初に実施し、連携を深めることができました。
さらに、ニュースレター等を通じ、平成30年10月1日から施行された生活困窮者自立支援法の改正内容を紹介し、当該事業に町役場や町社協がさらに積極的に参画するよう促したところ、平成31年4月1日から、2町の社協が一次相談窓口を設置することとなりました。
- 2 ホームページの見やすさを重視したレイアウト改善に取り組みました。また、昨年度に作成した各資金のしおり等を掲載するなど、制度の周知に努めました。
全体の軽量化を図り相談支援を充実するため、滞納状況別にケースを分類しました。今後は分類されたケースごとに償還指導等必要な対応を行います。その一環として、相談借受人死亡・自己破産等により償還が見込まれないケースを中心に職権による免除を実施しました。
介護福祉士修学資金等貸付、児童養護施設退所者等自立支援資金貸付、ひとり親世帯高等職業訓練促進資金貸付の3事業は当初予定の3年目を迎えましたが、来年度以降も実施が決定しました。

<p>今後の課題</p>	<p>1 新規受付件数が昨年度より下回っているということは、県民等への当該制度の周知がまだまだ不足していることも原因と考えられること、また、自ら相談窓口へ出向くことができない潜在的な生活困窮者も数多く存在していることから、最も住民に身近な存在である民生委員児童委員等に、対象者の早期発見のために、当該事業の説明会等を通じてご理解ご協力をお願いすることが必要です。</p> <p>また、改正入管難民法が平成31年4月に施行され、多くの外国人労働者の受け入れが始まることから、これらの増加する外国人への対応策を講じる必要があります。</p> <p>2 年度末に、全社協による「これからの生活福祉資金貸付事業のあり方に関する検討委員会」の報告書が示され、全ての資金での生活困窮者自立支援事業との積極的な連携や資金メニューの大幅な見直しなどが打ち出されました。また令和4年3月末をもって新規貸付が廃止される福祉医療機構の年金担保貸付事業の代替的事业として本制度が期待されています。これらに対応する体制整備の議論が必要です。</p> <p>また、本県でも全国でも、貸付原資のうち貸付されている金額が約50%という状況ですが、社会福祉協議会の財務状況の公開の仕組みが整備され、貸付原資の保有基準による評価とそれに伴う貸付原資の返還が予定されている一方、事務費の確保については年々厳しくなっているという現状です。本制度の安定的な実施に向けた事務費確保等の検討も必要です。</p>
--------------	--

基本目標3 福祉人材の確保と資質向上

2025年問題や少子化対策を考えると、福祉人材の確保は国家的な課題ともいえます。福祉に携わる人数は一定数増加しているものの、必要とされている人数には全く足りていません。そのため、あらゆる手立てを講じて人材の確保に努めるとともに、現に福祉職場で働いている職員の資質向上にも引き続き取り組みます。

推進項目(1) 福祉人材の確保・定着の支援					
担当部署	福祉研修人材部 福祉人材センター				
事業	福祉人材センター運営事業 福祉介護人材確保対策支援事業 保育士・保育所支援センター事業 保育士修学資金貸付事業				
事業展開	○福祉以外の分野に従事している人に対して福祉分野への就業を支援し、多様な人材の参入を促進します。 ○潜在的有資格者やシニア世代の方で再就業を希望する人に対して就業を支援します。 ○職員の処遇に理解がある事業者の情報を収集し、広報することで県内の福祉事業者の職員処遇の底上げにつなげ異業種へ人材が流出しないよう支援します。 ○福祉や介護の仕事に興味や関心をもっていただけるように、その魅力ややりがいなどを様々な形でPRし、イメージアップを図ります。				
数値目標	福祉人材センター事業による就職者数	単位	29年度現状値	32年度目標値	30年度実績値
		人	508	739	315

事業報告

1 福祉分野の人材確保

(1) 三重県福祉人材センター運営事業（無料職業紹介事業）

求人状況

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
新規求人数	5,403人	5,662人	5,801人	5,636人
(内訳) 正規職員	2,872人	3,095人	3,305人	3,109人
常勤職員	758人	790人	785人	694人
パート職員	1,773人	1,777人	1,711人	1,833人
新規求人件数	2,225件	2,329件	2,340件	2,329件
有効求人件数(累計)	6,341件	6,754件	6,749件	6,895件

求職状況

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
有効求職者	1,269人	1,093人	1,105人	789人
	(一般1,142人 学生127人)	(一般998人 学生95人)	(一般1,082人 学生23人)	(一般777人 学生12人)

就職者数

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
就職者数 (人材センターからの紹介 状発行数)	71人 (117人)	83人 (130人)	89人 (103人)	57人 (63人)
インターネット応募による 就職者数 (インターネットからの応募用紙出 力数)	40人 (113人)	18人 (54人)	1人 (2人)	0人 (インターネットからの 応募数) 6人
就職者数 合計 (紹介+応募)	111人	101人	90人	57人

分野別就職者数と年代別内訳

	就職数(人)	20代	30代	40代
高齢者分野	52	3	6	12
障害者分野	4	50代	60代	70代
児童分野	1	10	22	4

広報・啓発事業

① 求人情報の発行 年12回(4月～3月) — 2,405部(配布先:求職登録者、県内学校等)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
180部	160部	170部	200部	200部	190部
10月	11月	12月	1月	2月	3月
255部	240部	200部	220部	200部	190部

② インターネット情報更新・アクセス数 8,176件(内 モバイル数 32件)

③ 福祉人材センターホームページ

④ メールマガジン 月1回 4月～3月 12回 発行

⑤ フェイスブックによる情報発信

⑥ 介護福祉士等離職時届出制度のリーフレットの作成

⑦ 福祉人材確保会議・研修会への参加

COOLシステム担当者研修会 平成30年 4月17日・18日、4月19日・20日

／ 全国社会福祉協議会

法令研修 平成30年 5月29日 / 全国社会福祉協議会

マッチング強化研修 平成30年 8月 1日・2日 / 全国社会福祉協議会

職業紹介責任者講習会 平成30年 8月 9日 / 名古屋国際会議場

福祉人材センター全国連絡会議 平成30年 9月27日 / 全国社会福祉協議会

基幹職員会議 平成30年11月 8日 / 全国社会福祉協議会

東海北陸ブロック連絡会議 平成30年12月 6日・7日 / 富山県社会福祉協議会

⑧ 三重県福祉人材センター運営委員会の開催

第1回 平成30年 6月 7日 / 三重県社会福祉会館

内容 平成29年度三重県福祉人材センター関係事業報告について
平成30年度三重県福祉人材センター関係事業の実施について
就職フェアの取組みについて
外国人材の受け入れについて

第2回 平成31年 3月15日 / 三重県社会福祉会館

内容 平成30年度三重県福祉人材センター関係事業進捗状況について
平成31年度三重県福祉人材センター関係事業の実施について
就職フェアの取組みについて
外国人材の受け入れについて

(2) 福祉・介護人材マッチング支援事業

① キャリア支援専門員による求職者の開拓及び求職者支援

キャリア支援専門員の求職登録者に対するマッチング相談支援により、延べ831名を事業所に紹介し、うち152名が就職に繋がりました。

◇ 「福祉・保育のおしごと相談会」(介護就職デイ・ミニ面接会含む)

三重県内10か所の公共職業安定所で92回開催し、平成27年度から実施しているお仕事相談会の冒頭のミニセミナーの受講者・相談者は共に減少しました。

公共職業安定所	区分	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	合計	ミニセミナー	平成29年度(実績)	ミニセミナー
桑名	相談	20(116)	5(80)	9(70)	7(38)	41	(304)	38	571
	登録	1	2	1	0	4		7	
四日市	相談	9(10)	10(4)	6(2)	4(2)	29	(18)	39	11
	登録	1	0	0	0	1		3	

鈴鹿	相談	9(7)	4(7)	14(4)	10	37	(18)	41	29
	登録	2	0	4	0	6		13	
松阪	相談	5	4(2)	5	7	21	(2)	24	1
	登録	0	0	0	0	0		1	
伊勢	相談	3	3	5	0	11	(0)	15	3
	登録	0	2	0	0	2		2	
伊賀	相談	3	1	4(25)	3	11	(25)	14	1
	登録	0	0	0	3	3		0	
名張	相談	3	2	1	3	9	(0)	10	0
	登録	0	0	1	1	2		1	
尾鷲	相談	0	1	2	0	3	(0)	5	0
	登録	0	0	0	0	0		1	
熊野	相談	0	2	1	1	4	(0)	2	0
	登録	0	0	0	0	0		0	
津	相談	4	—	10	2	16	—	16	—
	登録	2	—	0	0	2		6	
計	相談	56(133)	32(93)	57(101)	37(40)	182	(358)	204	616
	登録	6	4	6	4	20		34	

()内の数字は、ミニセミナー参加者数

伊賀・名張地区の「福祉のおしごと相談」は、伊賀地区老施協と共催で開催しています。

◇求職者の開拓および就職ガイダンスの実施

③ 事業所名	30年度実績			29年度実績		
	回数	参加者数	求職登録者数	回数	参加者数	登録者数
公益財団法人 介護労働安定センター	1回	42名	38名	1	38名	37名
キャリア・アカデミー 松阪校・駅前校	4回	44名	45名	5	51名	50名

◇他機関主催の就職説明会等への参画

催事名	30年度実績				29年度実績	
	期日	会場	相談者数	求職登録者数	相談者数	求職登録者数
なばり保育士・幼稚園教諭 就職フェア	5月26日	名張市防災センター	1名	0名	3名	1名
皇學館大学「福祉のシゴト 説明会」	5月30日	皇學館大学	47名	0名	—	—
福祉・介護の就職総合フェ ア(愛知県)	6月30日	名古屋国際会議場	1名	0名	1名	0名
私保連ガイダンス	7月1日	アスト津ホール	1名	0名	8名	7名
介護フェア2018	11月11日	イオンモール鈴鹿	2名	0名	0名	0名
福祉・介護の就職総合フェ ア(愛知県)	12月15日	名古屋国際会議場	3名	0名	0名	0名

近鉄百貨店介護セミナー	1月9日	11階アートホール	0名	0名	—	—
潜在保育士復職・就職支援研修会	1月23日	ワークセンター松阪 勤労青少年ホーム	1名	1名	3名	3名
保育士ミニ面接会	2月14日	津公共職業安定所	0名	0名	1名	0名
まつさか介護と就職の相談会	2月16日	松阪市産業支援センター	2名	0名	4名	0名
福祉フェスタ in伊賀	2月17日	あやまホール	0名	0名	1名	0名
介護・看護職求人者説明会・就職相談会	2月21日	津公共職業安定所	2名	0名	—	—

◇事業所訪問 147件を訪問 今年度目標120件

児童福祉施設9ヶ所、保育所(園)12ヶ所、高齢者福祉施設104ヶ所、
障害者福祉26ヶ所、社会福祉協議会2ヶ所

◇高校訪問 医療福祉専門学校・短期大学・大学等32校

◇マッチング支援相談件数 806件

◇バスツアー・就職フェア等の啓発

平成30年 6月20日 鈴鹿公共職業安定所 チラシ等の配布200部

平成30年 6月28日 松阪公共職業安定所 チラシ等の配布200部

平成30年 6月29日 津公共職業安定所 チラシ等の配布200部

平成30年 7月2日 介護労働安定センター 実務者研修受講生42名

平成30年 8月4日 松阪市第17回七夕まつり・鈴の音市 チラシ等配付200部

平成30年10月27日 イオンモール鈴鹿 チラシ等配付500部

②求職者等に対する説明会・講習会等開催

◇福祉・介護・看護の就職フェア

【第1回】 日程：平成30年 7月 8日 / メッセウイングみえ

参加者：138名(一般62名、学生56名、対象外学生20名)

※昨年実績より84名増

登録者：2名 参加事業所：93

求人件数：416件 求人人数：1,093名

後援：厚生労働省、三重労働局、三重県学生就職連絡協議会、三重県介護福祉士養成施設協議会、公益財団法人介護労働安定センター三重支所、三重県私立保育連盟、三重県ナースセンター

【第2回】 日程：平成30年11月17日 / 四日市都ホテル

参加者：44名(一般37名、学生5名、対象外学生2名) ※昨年実績より△28名

登録者：4名(一般4名) 参加事業所：56

求人件数：263件 求人人数：726名

後援：厚生労働省、三重労働局、三重県学生就職連絡協議会、三重県介護福祉士養成施設協議会、公益財団法人介護労働安定センター三重支所、三重県私立保育連盟、三重県ナースセンター

◇就活応援セミナー

第1回 日程：平成30年 7月 8日 / メッセウイングみえ

テーマ：「福祉で働く希望と魅力ある職場の見つけ方」

講師：(株)リクルートキャリアHELPMAN JAPAN

事業推進ユニット編集人 繁内 優志 氏

参加者：71名(内訳 学生31名、一般12名、未回答3名)

第2回 日程：平成30年11月17日 / 四日市都ホテル

テーマ：「働き始めた自分を見据えた就職活動の仕方

～福祉・介護を自分の仕事にする～

講師：株式会社スマイルbiz キャリア人材育成コンサルタント 小野山 哲朗 氏
参加者：22名（内訳 学生 0名、一般22名）

◇福祉の仕事就職ガイダンス

日程：平成31年 3月10日 / 三重県社会福祉会館

内容：フクシでワタシを覗こっ！

【第1部】ジブンを覗こっ！～働き方を計るモノサシを手に入れよう～

【第2部】フクシを覗こっ！～フクシの魅力をヒントに手に入れる！私の価値観～

(1) 仕事探しの視点とは

(2) フクシの魅力を覗く！先輩が語るフクシの仕事のアレコレ

<高齢者施設/障害者施設/児童養護施設/保育所/社会福祉協議会>

(3) 手に入れた私の価値観を確認しよう

講師：NPO法人Mブリッジ 理事長 米山 哲司 氏

(PRプランナー/キャリアコンサルタント)

参加者：32名（学生12名・一般21名）

③福祉の職場バスツアーの開催

◇Aコース 日程：平成30年 6月23日

参加者：26名（一般15名、学生11名）

(高齢者施設) 訪問先：ア 社会福祉法人 あけあい会

(介護老人福祉施設・介護老人保健施設・有料老人ホーム・
認知症対応型共同生活介護)

◇Bコース 日程：平成30年 9月 8日

参加者：13名（一般5名、学生8名）

(保育・児童) 訪問先：ア 社会福祉法人慈徳会 さくら保育園

イ 社会福祉法人みどり自由学園 松阪・分園地域小規模美鈴の家

◇Cコース 日程：平成30年12月 1日

参加者：17名（一般：10名、学生7名）

(障害者施設) 訪問先：ア 社会福祉法人 いずみ TOINあーち（生活介護事業所）

ふきのとう（グループホーム）

イ 社会福祉法人あじさいの家 山郷重度障害者生活支援センター

※29年度実績：Aコース（6名）Bコース（12名）Cコース（18名）

④新たな人材確保のための法人向け研修会

日程：平成30年10月30日 / 三重県教育文化会館

内容：新たな福祉人材を確保するために～事業者側ができることとは～

<講義>福祉業界の現状

講師：株式会社リクルートキャリア 事業開発

HELPMAN JAPAN 事業推進ユニット 繁内 優志 氏

<県内人材確保取り組み事例報告 ～シニア層の介護助手採用について～>

報告：三重県老人保健施設協会 事務局長 小野 昌宏 氏

参加者：43名

⑤皇學館大学「福祉のシゴト説明会」の開催（皇學館大学との共催）

日程：平成30年 5月30日

内容：福祉について/社会福祉協議会：三重県福祉人材センター

高齢者施設分野：社会福祉法人鈴鹿福祉会

特別養護老人ホーム鈴鹿グリーンホーム

障害者施設分野：社会福祉法人ベテスタ 障害者支援施設

こいしろの里

児童養護施設分野：社会福祉法人アパティア福祉会

エスペランス四日市

参加者：47名

(3) 職場体験事業

① 職場体験（一般・学生）

体験期間：平成30年5月～平成31年3月

体験者数：202名（※平成29年度 体験者数225名 △23名）

（初任者研修85名、潜在研修9名、シニア研修63名、
 その他51名（一般11名、学生40名）
 ※複数研修受講者6名（初任者・シニア6名）のため、のべ208名）

就職者数：72名（うち人材センター無料職業紹介事業登録者69名）

（※平成29年度100名）

（初任者研修58名、潜在研修3名、シニア研修12名、
 その他5名（一般4名、学生1名）
 ※複数研修受講者6名（初任者・シニア）のため、のべ78名）

体験日数：446日

受入施設登録数：220か所（うち95か所で実際に受入）

〔高齢者151か所、障がい者41か所、児童19か所、その他（複合型等）9か所〕

② 職場体験受入事業所指導担当職員研修会の開催

期 日 平成30年 5月11日 / 三重県総合文化センター

テーマ 『よりよい職場体験の受け入れ方』

講 師 社会福祉法人ウエルガーデン 法人本部 採用企画室 室長 杉本 浩司 氏

参加者 111名

③ 体験者数等実績

◇年代別体験者数

体験者年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	合計
体験者人数	41	8	19	22	20	70	19	2	1	202

◇属性別体験者数

体験者属性	中学生	高校生	大学生	一般	合計
体験者人数	36	5	2	159	202

◇体験施設種別及び日数

種別	種別詳細	日数	種別	種別詳細	日数
高齢者施設	特別養護老人ホーム	157	障がい者施設	障害者支援施設	14
	介護老人保健施設	24		就労継続支援B型	6
	通所介護	146		生活介護	11
	小規模多機能ホーム	1		救護施設	15
	グループホーム	8		障がい者合計	46
	小規模多機能ホーム・グループホーム	32	児童施設	保育所	4
	養護老人ホーム	8		児童合計	4
	ショートステイ	1	その他	訪問介護	10
	有料老人ホーム	4		その他合計	10
	サービス付き高齢者住宅	3	合計（日）		
	通所リハビリテーション	2		446	
	高齢者合計	386			

◇体験者の就職状況

受入施設	体験終了後就職者数		合計
	体験先	体験先以外	
高齢者施設	19	37	56
障がい者施設	2	6	8
児童施設	0	1	1
その他	3	4	7
合計	24	48	72

※その他・・・訪問介護、事務、福祉タクシー

◇年代別 就職者数

就職者年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	合計
就職者数	3	1	8	12	12	33	3	0	0	72

(4) 介護職員初任者研修資格取得支援事業

①介護職員初任者研修の開催（各回 定員39名：講義14日・演習9日）

- 第1回 平成30年 6月 6日～ 8月 3日 / 三重県社会福祉会館
 第2回 平成30年 8月 7日～10月16日 / 三重県社会福祉会館
 第3回 平成30年10月12日～12月20日 / 三重県社会福祉会館
 第4回 平成30年12月18日～ 3月 5日 / 三重県社会福祉会館

②受講生の状況及び就労実績

	受講申込者	受講者数（平均年齢）	研修修了者数	就職者数（%）
第1回	22名	19名（51.6）	17名	13名（76.5%）
第2回	40名	36名（49.2）	32名	21名（65.6%）
第3回	36名	29名（46.9）	23名	21名（91.3%）
第4回	26名	21名（53.0）	14名	6名（42.9%）
合計	124名	105名（49.2）	86名	61名（70.9%）

③修了生の年代別就職者数

年代	第1回	第2回	第3回	第4回	年代別計
10代	0名	2名	0名	0名	2名
20代	0名	1名	0名	0名	1名
30代	1名	1名	5名	0名	7名
40代	2名	3名	4名	1名	10名
50代	1名	5名	3名	1名	10名
60代	9名	8名	9名	3名	29名
70代	0名	1名	0名	1名	2名
合計	13名	21名	21名	6名	61名

④スキルアップセミナーの開催

日時：平成30年10月 5日 / 三重県社会福祉会館 講堂
 テーマ：『介護職の接遇マナーとコミュニケーション』
 講師：有限会社 幸プランニング 代表取締役 長野 幸子 氏
 参加者：36名

(5) 潜在的有資格者等再就業促進事業

①介護有資格者 Re スタート研修の日程等

介護有資格者 Re スタート研修 講習 2 日、施設体験 2 日（三重県内福祉施設）

◇四日市会場 平成 30 年 6 月 12 日、22 日 / じばさん三重

◇松阪会場 平成 30 年 6 月 29 日、7 月 12 日 / 松阪市産業振興センター

◇尾鷲会場 平成 30 年 10 月 4 日、12 日 / 尾鷲市福祉保健センター

◇名張会場 平成 30 年 11 月 9 日、15 日 / 名張市総合福祉センターふれあい

◇津会場 平成 30 年 12 月 4 日、13 日 / 三重県総合文化センター

②介護有資格者 Re スタート研修のカリキュラム

介護保険制度の動向、自立支援・尊厳の保持	2 時間
介護の基本、介護技術	1. 5 時間
介護に必要なコミュニケーション技術	1. 5 時間
認知症の理解とケアの知識	2 時間
老化の理解とリスクマネジメント	3 時間
就労に向けて	30 分

③介護有資格者 Re スタート研修の実績

会場	申込み者数	受講者数 (内 就労中の受講者)	受講者 平均年齢	職場 体験者	人材 登録者数	就職者数
①四日市会場	18 名	17 名(5 名)	52.3 歳	3 名	8 名	6 名
②松阪会場	15 名	12 名(2 名)	56.0 歳	3 名	8 名	2 名
③尾鷲会場	6 名	4 名	58.3 歳	0 名	1 名	0 名
④名張会場	4 名	3 名	61.3 歳	1 名	3 名	1 名
⑤津会場	21 名	16 名(5 名)	53.3 歳	2 名	3 名	1 名
28 年四日市会場	—	—	—	—	—	1 名
29 年名張会場	—	—	—	—	—	2 名
合 計	64 名	52 名(12 名)	56.2 歳	9 名	23 名	13 名

就労先種別、雇用形態別就労状況

種別	正規職員	正規以外	合計
特別養護老人ホーム	0 名	3 名	3 名
有料老人ホーム	1 名	0 名	1 名
グループホーム	1 名	0 名	1 名
デイサービス	1 名	3 名	4 名
小規模多機能型居宅介護	0 名	1 名	1 名
サービス付き高齢者住宅	0 名	1 名	1 名
就労継続支援 B 型	0 名	1 名	1 名
社会福祉協議会	0 名	1 名	1 名
合 計	3 名	9 名	12 名

年代別就労状況

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	合計
就労者	1名	0名	3名	5名	4名	0名	13名

(6) シニア世代介護職場再就職支援事業

①シニア生き生きチャレンジ教室の開催

(各回 定員30名、講義3日、交流会1日、施設体験2日)

※各会場とも施設体験に関しては、参加者の希望を聞いた上で日程調整し実行

◇熊野会場 平成30年6月1日、5日、6日、28日/熊野市文化交流センター

◇四日市会場 平成30年7月4日、11日、19日、30日/四日市市三浜文化会館

◇松阪会場 平成30年9月6日、12日、19日、27日/ワークセンター松阪

勤労者総合福祉センター

◇名張会場 平成30年10月2日、11日、17日、24日/名張市防災センター

◇津会場 平成30年11月1日、6日、14日、27日/三重県総合文化センター

②受講者数・修了者数・就労などの実績

◇受講者数及び修了者数など

各会場	受講者数			平均年齢	修了者数	職場体験者数	人材登録者数	初任者研修受講者数	介護有資格者研修受講者数
	男	女	計						
熊野会場	2	9	11	71	10	11	1	1	0
四日市会場	10	13	23	69	14	14	10	4	0
松阪会場	4	9	13	68	8	8	3	0	0
名張会場	6	18	24	66	20	20	6	4	1
津会場	11	14	25	70	9	10	2	1	1
28四日市会場	—	—	—	—	—	—	—	1	—
29伊勢会場	—	—	—	—	—	—	—	1	—
合計	33	63	96	68.8	61	63	22	12	2

◇受講生の就労実績

会場名	男	女	合計	職種	雇用形態
熊野会場	—	1	2	保育士	常勤職員
	—	1		用務員	パート職員
四日市会場	—	1	5	介護助手	パート職員
	—	1		生活支援員 兼 職業支援員	パート職員
	1	—		介護職員	パート職員
	—	1		介護職員	パート職員
	—	1		介護職員	パート職員
名張会場	1	—	2	介護職員	常勤職員
	—	1		介護職員	パート職員
津会場	1	—	1	運転手	パート職員
H28四日市会場	1	—	1	介護職員	パート職員

H 2 9 御浜会場	1	—	2	介護職員	パート職員
	1	—		支援員	パート職員
H 2 9 伊勢会場	—	1	1	介護助手	パート職員
合 計	6	8	1 4	—	—

(7) 「みえ働きやすい介護職場取組宣言」

①申請件数及び宣言事業所数（募集開始8月）

申請件数：19件

宣言事業所数：175事業所

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
申請件数	1	7	2	0	0	0	3	6
宣言事業所数	3	80	13	0	0	0	39	40

②スタートセレモニーの開催

平成30年10月29日／三重県庁

参加法人：7法人（社会福祉法人鈴鹿福祉会、社会福祉法人洗心福祉会、社会福祉法人こもはら福祉会、社会福祉法人弘仁会、社会福祉法人三重ベタニヤ、社会福祉法人あやまユートピア、社会福祉法人けやき福祉会）

③制度の普及・啓発

事業所訪問件数：24件

ホームページの作成：制度の説明、証明書取得の手続き、取組事業所の宣言内容の公表などを掲載する制度周知のためのホームページを作成。

④取組事例発表会の開催

宣言に取り組む事業所における実践事例を「みえ介護フェア2018」のステージイベントの一環として開催。

平成30年11月11日／イオンモール鈴鹿（中央コート）

発表法人：2法人（社会福祉法人鈴鹿福祉会、社会福祉法人三重ベタニヤ）

⑤取組事業所への支援

「小規模事業所等人材育成支援事業」との連携にて人材の採用・育成・定着等に関する研修講師の派遣を実施。

研修テーマ：「接遇・職場のコミュニケーション」

実施法人：4法人

3月6日／社会福祉法人けやき福祉会

3月13日／社会福祉法人あやまユートピア

3月15日／社会福祉法人三重ベタニヤ

3月18日／社会福祉法人鈴鹿福祉会

(8) 保育士・保育所支援センター事業

①潜在保育士復帰支援のための就労相談、就労支援の実施

潜在保育士復帰支援専門相談員を配置し、三重県福祉人材センター（無料職業紹介事業）等と連携しながら就労相談、就労支援等を実施。

三重県保育士・保育所支援センター登録者数 427名（潜在保育士就労等意識調査を通して登録）

◇情報提供（1回目 9月） 就職応援セミナー、就職フェア等チラシを送付

◇情報提供（2回目 12月） 人材センターパンフレット、福祉のおしごと相談会等チラシを送付

◇情報提供（3回目 3月） 人材センターパンフレット、福祉のおしごと相談会等チラシを送付

就労相談・支援 573件（電話・窓口での対応）

保育所（園）等 新規事業所登録・新規有効求人件数・新規有効求人数・新規有効求職者数

事業所登録	有効求人件数	有効求人数	有効求職者数
34ヶ所	159件	567名	85名

就職者数 9名【保育所（園）4名、保育所（園）以外 5名】

事業所（保育所等）の訪問 19ヶ所

ハローワーク等での出張相談会（「福祉・保育のおしごと相談」）の実施 ※定期相談会

開催場所 ハローワーク桑名・四日市・鈴鹿・松阪・伊勢・伊賀・尾鷲・熊野、
ハローワークプラザ名張

実施回数 84回

相談件数 56件（保育の相談のみ）

その他（共催または他機関主催の説明会等へのブース等の参加）

「なばり保育士・幼稚園教諭就職フェア」（名張市主催）

平成30年 5月26日 / 名張市防災センター

「平成30年度三重県就職ガイダンス」（三重県私立保育連盟主催）

平成30年 7月 1日 / アスト津

「潜在保育士復職・就職支援研修会」（松阪市主催）

平成31年 1月24日 / ワークセンター松阪

「保育士ミニ面接会（津公共職業安定所主催）

平成31年 2月14日 / 津公共職業安定所

②潜在保育士就労等意識調査の実施

調査実施機関 社会福祉法人 三重県社会福祉協議会

三重県保育士・保育所支援センター（三重県 委託事業）

調査対象 三重県において保育士登録者のうち、現在保育士として働かれていない25歳～65歳の方

調査期間 平成30年7月1日～7月25日

調査基準日 平成30年7月1日現在

調査方法 調査票等を県内の潜在保育士に郵送し、返信用封筒で、対象者が三重県保育士・保育所支援センターに返送。

回収結果

配布数（件）	回収数（件）	回収率（%）	有効回答数（件）	有効回答率（%）
9,593件	1,965件	20.5%	1,964件	20.5%

※配布数は転居先不明のため返送されてきた1,883件を調査対象者数から差し引いています。

③新任保育士 就労継続支援研修会の開催

◇研修名：「新任保育士 元気アップ研修会」

◇研修実施日及び会場

【四日市会場】 第1日目 平成30年 7月 6日 / じばさん三重

第2日目 平成30年 9月 3日 / じばさん三重

第3日目 平成30年11月22日 / 三浜文化会館

【津会場】 第1日目 平成30年 6月22日 / 三重県社会福祉会館

第2日目 平成30年 8月22日 / 三重県社会福祉会館

第3日目 平成30年10月10日 / 三重県教育文化会館

◇研修参加者

受講者数 187名

修了証書取得者数 180名

各日程別出席者数

	第1日目	第2日目	第3日目
四日市会場	98名	95名	88名
津会場	89名	90名	95名

④経営者・管理者 職場環境改善・トップマネジメント能力の向上等のための研修会の開催

◇研修名 「職場環境改善・マネジメント研修会」

◇各ブロック研修の詳細

【北勢ブロック】（桑名市・いなべ市・東員町・木曾岬町・四日市市・菰野町・朝日町・川越町）

受講者数 52名

テーマ 「保育所・保育指針の改定にあたり、保育の向上を目指した人材育成」

期 日 平成31年 2月19日 / じばさん三重

講 師 國學院大學 人間開発学部 子ども支援学科 教授 神長 美津子氏

【中勢・中南勢ブロック】（鈴鹿市・亀山市・津市・松阪市・多気町・大台町・明和町）

受講者数 58名

テーマ 「保育所・保育指針の改定にあたり、保育の向上を目指した人材育成」

期 日 平成31年 2月21日 / 三重県総合文化センター

講 師 学校法人緑ヶ丘学園 誠和幼稚園・誠和あい保育園

理事長・統括園長 飯田 和也氏

【伊賀ブロック】（伊賀市・名張市）

受講者数 27名

テーマ 「職場環境を整え、新任保育士の離職を防止する」

期 日 平成30年12月21日 / 伊賀市ゆめポリスセンター

講 師 社会福祉法人友愛福祉会 おおわだ保育園

理事長 馬場 耕一郎氏

【伊勢・志摩・紀州ブロック】（伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・度会町・南伊勢町・大紀町・尾鷲市・熊野市・紀北町・御浜町・紀宝町）

受講者数 37名

テーマ 「職場環境を整え、新任保育士の離職を防止する」

期 日 平成31年 1月26日 / 玉城町ふれあいホール

講 師 社会福祉法人友愛福祉会 おおわだ保育園

理事長 馬場 耕一郎氏

◇全ブロック受講者数

受講者数：174名

各ブロック別受講者数

	北勢	中勢・中南勢	伊賀	伊勢志摩・紀州	合計
申込者数	56	66	33	39	194
受講者数	52	58	27	37	174

④保育士確保・保育所支援関係機関連携会議（保育士・保育所支援センター運営会議）の実施

第1回 平成30年 5月 7日 / 三重県社会福祉会館

第2回 平成30年 9月18日 / 三重県社会福祉会館

第3回 平成31年 3月 5日 / 三重県社会福祉会館

(9) 保育士修学資金貸付等事業の実施（※補助事業）

①平成30年度保育士修学資金の貸付

貸付人数 30名

貸付額 月額50,000円以内（年4回に分けて交付）

貸付期間 養成施設に在学する期間、2年間を限度とする

辞退者 1名（9月に退学の為）

②平成31年度保育士修学資金の貸付

貸付人数 30名（貸付審査会において貸付予約者及び貸付補欠者を決定）

貸付額 月額50,000円以内（年4回に分けて交付）

貸付期間 養成施設に在学する期間、2年間を限度とする

平成31年度（予約）保育士修学資金貸付審査会

期日 平成30年11月28日 / 三重県社会福祉会館

申込者数 42名

貸付予約決定者数 30名

補欠者数 6名

③就職準備金の貸付（「保育士就職支援準備金貸付事業」）

貸付件数 5件

貸付額 400,000円以内1人1回限り

対象費用 県内の保育所等への就職にあたって必要な費用

貸付者 4名（うち2名は返還中及び返還決定）

貸付金額 739,532円

2 施設・事業所の職員定着支援

（1）小規模事業所等人材育成支援事業

①アドバイザー派遣事業

希望相談内容をもとに、日程、アドバイザーを調整し、人材の採用・育成、職員のモチベーション維持・向上等に関する助言、指導を行いました。

実施事業所：16事業所（地域密着型通所介護4、訪問介護1、グループホーム2、通所介護3、就労継続A型1、就労継続B型3、居宅介護支援1、サービス付き高齢者向け住宅1）

◇相談内容の内訳◇

相談内容	件数
職員のモチベーションを維持・向上	5件
人材育成	4件
施設経営一般	3件
安全・防災	5件
会計・税務	1件
人材確保	1件

②研修講師派遣事業

研修テーマをもとに、日程、講師・内容等の調整し、資料等の準備を行い、研修を実施しました。

実施事業所：54事業所、92回

（グループホーム22、居宅介護支援9、サービス付き高齢者向け住宅4、就労継続A1、就労継続B8、地域密着型通所介護20、通所介護13、放課後等デイサービス2、訪問介護13）

◇研修内容の内訳◇

研修内容	件数	研修内容	件数
介護職員の健康・ストレス管理	15件	介護記録作成のポイント	8件
認知症のケア	14件	学習障害児童への学習の進め方	2件
リスクマネジメント	13件	身体拘束・虐待	2件
コミュニケーション技術	12件	職種間連携の実践的展開	2件
持上げない移動・移乗技術	12件	職員のモチベーションを維持・向上	1件
接遇・職場のコミュニケーション	10件	人材育成	1件

3 福祉に関する調査・啓発・推進

（1）福祉・介護の魅力発信事業

①中学校・高等学校訪問事業

福祉・介護を取り巻く情勢や福祉の仕事・職場に関する情報を提供し、教職員の福祉・介護分野への理解を促進すること、及び、福祉の仕事セミナー等の積極的な利用を促すことを目的とし、三重県内の中学校、高等学校等を訪問。

◇訪問数 のべ54校 ※複数回訪問含む

(中学校：15校、高校：36校、専門学校：1校、市町等教育委員会：1、市町社協：1)

②福祉の仕事セミナー及び学びセミナー

実際に福祉の職場で働く職員等が、生徒・保護者・教職員に対し、福祉・介護の仕事内容、仕事のやりがいや魅力等について伝えることで、福祉・介護の仕事に対する興味・関心を深めてもらうことを目的に福祉の仕事等に関するセミナーを実施。

◇実施回数・・・29回(中学校：19回、高校：10回)

◇受講者数・・・2,245名(中学校：1,764名・高校：481名) ※教職員含む

◇その他の啓発・・・5回

(三重県高等学校進路指導協議会総会、福祉教育研究会総会、三重県私学協会理事会、三養協施設長会議、三重県PTA連合会)

◇平成30年度のセミナー実施状況や、今後の取組等について取りまとめ、資料化を実施。

同資料を3月初旬に県内全ての中学校、高等学校に送付(約260校)し、次年度のセミナー実施の啓発、促進を図った。

③夏休み福祉の職場見学バスツアー

夏休み期間に、生徒・保護者・教職員を対象とした福祉の職場見学を実施し、福祉の職場で働く職員等から福祉・介護の仕事内容、仕事のやりがいや魅力等について伝えることで、福祉・介護の仕事に対する興味・関心を深めてもらうことを目的にバスツアーを実施。

◇実施日：平成30年7月30日

◇参加者：18名(中学生16名、高校生1名、保護者1名)

◇見学先：社会福祉法人洗心福祉会 豊野保育園
社会福祉法人けやき福祉会 特別養護老人ホーム鈴鹿香寿苑
株式会社鈴鹿ロボケアセンター

④啓発事業

福祉の仕事の魅力や、PR資料等を活用して生徒・保護者・教職員に対し広く啓発を実施。

◇介護職場での日常を4コマ漫画にした『ハードロック介護』の漫画の作画を担当したイラストレーターにデザインを依頼し、福祉の仕事の魅力についてわかりやすくまとめたパンフレットを「生徒用」「保護者教職員用」の2種類作成し、県内の中学校、高等学校、社会福祉協議会、教育委員会に配付した。

◇中高関係会議等に出席し、福祉の仕事や、本会事業について説明等を実施。

(会議等については「福祉の仕事セミナー」◇その他の啓発の項 参照)

⑤福祉の仕事に関する意識調査事業

生徒・保護者・教職員を対象に福祉の仕事に対するイメージを明確にし、福祉職場の魅力発信のための基礎資料とするため、福祉の仕事に関する意識調査を実施。

対象者：中学、高校の2年生、並びにその保護者と教職員

・中学校 県域を29の教育委員会単位に区分し、県全体数の按分比で抽出(約2,300名)

・高校 県域を8ブロックに区分し、県全体数の按分比で抽出(約2,200名)

・保護者は生徒と同数

・教職員は対象2年生の教員団(約360名)

調査実施期間：平成30年10月～12月末日

調査票：生徒、保護者、教職員別に準備

回収率：生徒(92.6%)、保護者(70.4%)、教職員(71.6%)

報告書：800部(県内中学校、高校、教育委員会、市町社協等に送付)

⑥福祉の職場 PR に関する法人担当者研修

福祉施設等の担当者を対象に福祉業界の PR 方法について学ぶセミナーを実施。

テーマ：『より良い介護人材の「確保」と「定着」のために』

日時：平成31年 2月27日 / 三重県総合文化センター

講師：株式会社リクルートキャリア 坂本 宗庸 氏

参加者：59名

対象：三重県内の福祉施設・事業所の管理者、人事・採用担当者

⑦みえ介護フェア2018の開催

世間の福祉・介護へのイメージアップを図り、介護分野への新規参入を促進するために、事業者団体や職能団体、養成機関、行政等と連携し、多くの県民に福祉・介護を身近に感じてもらうための『みえ介護フェア～「見て」「聴いて」「体験して」介護を知ろう』を開催した。

実施日 平成30年11月10日、11日

開催場所 イオンシネマ鈴鹿、イオンモール鈴鹿

フェアイベント 11/10 介護の未来を考える「ケアニン」上映会

11/11 福祉・介護に関する「見て」「聴いて」「体験する」

各種イベント

来場者数 「ケアニン」上映会 約300名

各種イベント=のべ約3,500名

後援 鈴鹿市・亀山市・鈴鹿亀山地区広域連合・社会福祉法人鈴鹿市社会福祉協議会

社会福祉法人亀山市社会福祉協議会・中日新聞社・NHK津放送局・三重エフエム株式会社

三重テレビ放送局

4 関係機関との連携強化・協働の推進

(1) 介護人材確保対策連携強化事業

①福祉・介護人材確保対策連携推進協議会の開催（年3回以上）

第1回 日程 平成30年 4月23日 / 三重県社会福祉会館

協議題 平成29年度 各団体の事業報告について

各団体の平成30年度事業計画について

みえ介護フェア2018 ～「見て」「聴いて」「体験して」～について

ホームページについて

第2回 日程 平成30年 7月 5日 / 三重県社会福祉会館

協議題 各団体の平成30年度事業計画について

各団体の介護人材確保の取り組みと課題について

みえ介護フェア2018各団体のイベント企画案について

第3回 日程 平成31年 1月30日 / 三重県社会福祉会館

報告 「みえ介護フェア2018」、魅力発信事業「福祉の仕事に関する意識調査」
結果概要、みえ働きやすい介護職場取組宣言事業、今年度の就職フェア実施
状況について

協議題 介護人材確保の取組み強化について

新たな外国人労働者の受入れの現状について

ホームページの活用について

第4回 日程 平成31年 3月25日 / 三重県社会福祉会館

報告 平成30年度各団体の取組みの報告及び平成31年度計画（案）について

協議題 みえ介護フェア2019の実施について

今後の事業の連携等について

新たな外国人の受け入れについて

②福祉人材確保重点実施期間（11月4日～17日）広報、啓発事業等の実施

1 人材センター運営事業では、新福祉人材情報システムの改修（平成29年度）に伴い、スカウト機能や介護福祉士等の届出が機能強化されましたが、求職登録は、従来どおりの代行登録が多いため、増加してきている求人件数、求人数に対し、スカウト機能が活用されていない状況です。

福祉・介護マッチング支援事業では、就職フェアを事前申込制にすることにより、参加者の確保ができ、参加者数の増加に繋げることができました。さらに、福祉職場を知ってもらう機会と捉え平成30年度卒業以外の学生の参加も可能とし、広く周知したことで、参加学生にとっても多くの事業所の取組を知っていただく機会とすることができました。

職場体験事業では、人材センターの他事業と連携し、体験参加の促進に努めましたが、介護職員初任者研修の受講者数が減少したことや、潜在研修・シニア研修受講生については任意参加にしていることなどから、体験者数・体験日数は減少しました。

介護職員初任者研修資格取得支援事業では、受講人数が減少し、受講者の年齢層も高齢化してきていますが、キャリア支援専門員の支援により、多くの受講者が就労することができました。

潜在的有資格者等再就業促進事業及びシニア世代介護職場再就職支援事業では、新聞、広告への挟み込み、フリーペーパーへの記事掲載など、様々な広報媒体を使用し、研修会の周知を行いました。受講人数は前年度より微減となりました。

働きやすい介護職場応援制度構築事業では、チラシ・ポスターの作成が遅れたこともあり、申請件数は目標であった30件よりも少なく、19件にとどまりました。また、事業所へ募集案内の送付を行うだけでは、申請方法などが十分に把握されておらず、周知方法が不十分でした。

保育士・保育所支援センター事業では、1月から潜在復帰支援専門相談員（元公立保育園長）を3名配置し、キャリア支援専門員と連携しながら就労相談、就労支援等を実施しました。また、潜在保育士就労等意識調査を実施し、保育分野での就労に対する思いや、希望する働き方などの情報収集を行いました。

保育士修学資金貸付等事業では、県内高校にチラシ及び冊子の配布、訪問等を実施しましたが、貸付申請件数は昨年度より減少しました。

養成施設等と連携を図りながら、借受人の状況を把握し、面談等を実施しました。

2 小規模事業所等人材育成支援事業では、今年度からアドバイザー及び研修の内容一覧表を作成し、選択式に変更したことにより、事業所から「選びやすかった」との声を多数いただきました。また、僻地や離島で研修へなかなか参加できない事業所からの申込みもあり、本事業を活用していただきました。

3 福祉・介護の魅力発信事業の「福祉の仕事セミナー及び学びセミナー」では、目標回数を30回程度に設定していましたが、29回の実施（計画途中での取止め含まず）となりました。しかし、実施後のアンケート結果から類推すると、セミナー実施の効果は高く、生徒達の興味・関心を導き出せたと考えます。

「夏休み福祉の職場見学バスツアー」では、学校単位ではなく、個人での申込みを受け付けていることから、参加者の多数が福祉・介護に興味や関心を有しており、実際の施設を見学したり、職員の話の聞いたりすることで、より福祉への具体的なイメージを掴むことができたのではと考えます。ただ、実施日が全国高等学校総合体育大会の日程と重複したことから、高校生の参加が少なくなりました。

「福祉の仕事に関する意識調査」では、生徒・保護者・教職員を対象に福祉の仕事に対するイメージを明確にし、福祉職場の魅力発信のための基礎資料とするため、意識調査を実施しました。実施に際しては、平成25年度に実施した同調査からの変化が推し量れる調査内容とした。調査にあたっては、綿密な計画（スケジュール）を立て、調査内容の吟味、分析・考察の検討を幾度となく実施することにより、より精度の高い報告書（本編とデータ集に分冊）を作成（800部）しました。

事業者団体や職能団体、養成機関、行政等と連携し、多くの県民に福祉・介護を身近に感じてもらうために、今年度初めて「みえ介護フェア2018」を開催し、多くの参加者にアピールできました。

「みえ介護フェア2018」については、計画から実施に至るまで、関連機関との

	<p>調整、実施内容の検討、スケジュールの調整等の多くの課題が生じ、その解決に向けた取組や実現に長時間を要しました。また、協賛事業所等との連携にも不手際等が生じるなど今後への課題が山積することとなりましたが、開催後の来場者のアンケート結果から判断すると、当初目的である「福祉・介護を身近に感じてもらう」ということは達成できたと考えます。</p> <p>4 福祉・介護人材確保対策連携推進協議会を4回開催し、関係機関・団体・県との意見交換を行い、連携を図りました。</p> <p>また、イベント・研修情報発信のためのホームページを作成し関係機関・団体に活用いただくよう周知を行いましたが、利用する関係機関に偏りがあり、活用されていない団体が多い状況です。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>1 人材センター事業では、スカウト機能の活用方法の検討が必要です。また、届出システムの周知方法の検討、若者や中高齢者の新規参入への取組みの検討、就労支援者の状況確認や就労継続支援が必要です。</p> <p>マッチング支援事業では、相談者や求職者の高年齢化が顕著になってきており、他事業のシニア生き生きチャレンジ教室や介護職員初任者研修受講生でもシニア層の求職支援をする機会が増え、求人側と上手くマッチングすることが増えてきています。介護・福祉人材が不足している中、成功事例を、事業所側に提供し現状の働き方や雇用形態を見直し、年齢層の高い方を雇用していただけるよう事業所側に働きかける必要があります。</p> <p>職場体験事業では、体験者と受入施設双方のニーズに応えられる、意義のある体験を行い、就職者数増加に繋げることが課題です。そのため、体験者と受入施設双方に細やかな情報収集を行うとともに、受入施設を対象とする研修会で、魅力ある事業所の発信や職場体験の受入れ方法についての情報提供を行っていく必要があります。</p> <p>介護職員初任者研修資格取得支援事業では、周知方法として、市町広報誌、新聞、フリーペーパーへの記事掲載など、様々な広報媒体を使用し積極的に広報を行っていく必要があります。また、修了者のなかには、自信がなく、就労に繋がらない方もいるため、一人ひとりの状況やニーズを聞き取り、きめ細やかな就労支援を行っていく必要があります。</p> <p>潜在的有資格者等再就業促進事業では、今後さらに広報の充実を図り、広く研修を周知していく必要があります。また、就職率をあげるため、受講者の状況や就労に対するニーズを把握し、キャリア支援専門員と連携することで、ニーズに沿った就労支援を行っていくことが課題です。</p> <p>シニア世代介護職場再就職支援事業では、研修内容を検討し、次年度では、入門的研修に沿ったカリキュラムの内容に変更予定することで、受講者が研修修了後に、ボランティア活動、参加福祉現場への就労へ繋がるよう取り組む必要があります。</p> <p>働きやすい介護職場応援制度構築事業では、対象事業所への周知が不十分のため、チラシの配布だけでなく事業所訪問などを積極的に行い、事業内容の周知を図ることが急務です。</p> <p>保育士・保育所支援センター事業では、潜在復帰支援専門相談員による就労相談、就労支援等を円滑に実施するため、県内保育園の求人情報や労働環境等を把握する必要があります。また、潜在保育士就労等意識調査において、保育士・保育所支援センターの認知度が約1割とかなり低かったため、ホームページの作成やSNSでの情報発信等を実施し認知度を上げることが急務です。</p> <p>保育士修学資金貸付等事業では、修学資金の周知が効果的に行えるよう、高校訪問を積極的に行っていく必要があります。</p> <p>2 小規模事業所等人材育成支援事業のアドバイザー派遣について、事業所の相談内容の把握、適正なアドバイザーの調整を実施するため、事業所とアドバイザーとの綿密な連携を取る必要があります。</p> <p>研修講師の派遣については、遠方の事業所へ派遣できる講師が少ないため、遠方の事業所に派遣できる講師を確保することが課題です。</p> <p>3 福祉・介護の魅力発信事業では、事業自体の存在は認知されていますが、その活用方法や、実施内容等について有効事例や新たな取組について、更にブラッシュアップ</p>

してアピールする必要性があります。また、セミナー実施校の片寄りがあり、新規で申込み(広く遍く公平に)利用してもらえるような取組が必要です。

教職員や保護者の福祉・介護事業へのネガティブイメージが根強いことから、生徒の福祉・介護への興味を更に高め、福祉分野の実状と今後の在り方等を子供や生徒にアピール、推奨できるような保護者、教職員向けのセミナーの実施などの検討が急務です。

「福祉・介護の魅力発信」を更に促進するために、関連部門等との連携・協力体制を構築し、より効率的な対応が可能となるような検討を実施する必要があります。

4 福祉・介護人材確保対策連携推進協議会の協議内容や進め方などについて、県と協議し、効果的な会議が実施できるよう検討する必要があります。

また、イベント・研修情報発信のためのホームページを活用するため、周知等を積極的に行っていく必要があります。

推進項目（２） 福祉人材の資質向上

担当部署	福祉研修人材部 三重県社会福祉研修センター 三重県介護支援専門員試験・研修センター				
事業	社会福祉研修センター事業 喀痰吸引等（第一号・第二号）研修 喀痰吸引等（第三号）研修 喀痰吸引等指導者養成研修 障害者虐待防止・権利擁護研修会 三重県介護従事者確保補助金事業 介護支援専門員試験・研修センター事業 介護支援専門員資質向上研修事業				
事業展開	<p>○多くの法人、施設の職員が研修に参加しやすい仕組みを作ります。</p> <p>○従来の生涯研修課程からキャリアパス対応生涯研修課程に、福祉職員のキャリアパスの構築を支援する研修体系へと段階的に移行します。</p> <p>○福祉施設、事業所において、職員の継続的な育成体制を確立するために、キャリアパスが主体的に整備されるよう支援します。</p> <p>○多様化する研修ニーズに対応できるよう、魅力ある講師のさらなる発掘、カリキュラムの企画に努め、研修技法の充実を図ります。</p> <p>○介護支援専門員実務研修、資質向上研修等の講師の確保・養成を進めます。</p>				
数値目標	生涯研修、業種別研修、 課題別専門研修、養成研修の 参加法人数	単位	29年度現状値	32年度目標値	30年度実績値
		法人	297	330	363

事業報告

1 研修への参加促進

(1) 研修委員会の開催

- 第1回 平成30年12月 3日 / 三重県社会福祉会館
内 容 平成30年度研修事業の進捗について
平成31年度研修事業の企画について
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程について（協力依頼）
- 第2回 平成31年 2月21日 / 三重県社会福祉会館
内 容 平成30年度研修事業の進捗について
平成31年度研修事業の企画について

(2) 生涯研修課程及びキャリアパス対応生涯研修課程講師会議

- 第1回 平成30年 5月21日 / 三重県社会福祉会館
内 容 平成30年度生涯研修課程及びキャリアパス対応生涯研修課程について
- 第2回 平成31年 2月 1日 / 三重県社会福祉会館
内 容 平成30年度実施結果の報告および振り返りについて
平成31年度キャリアパス対応生涯研修について

(3) 生涯研修及びキャリアパス対応生涯研修受講履歴の活用

2 福祉職員のキャリアアップ支援

(1) 社会福祉施設職員等研修事業の実施

①生涯研修課程の開催

研修課程	期 日	日数	修了者数	
新任職員研修課程Ⅱ	7月5日	7月6日	2日	55名
	7月10日	7月11日	2日	56名
	7月18日	7月19日	2日	32名
中堅職員研修課程Ⅲ	7月26日	7月27日	2日	61名

	7月31日	8月1日	2日	53名
	合計		10日	257名

②キャリアパス対応生涯研修課程の開催

研修課程	期 日		日数	修了者数
チームリーダーコース	9月5日	9月6日	2日	91名
	9月12日	9月13日	2日	119名
中堅職員コース	9月26日	9月27日	2日	63名
	10月3日	10月4日	2日	70名
	10月17日	10月18日	2日	70名
	10月23日	10月24日	2日	63名
初任者コース	11月7日	11月8日	2日	76名
	11月14日	11月15日	2日	76名
	11月20日	11月21日	2日	74名
合計			18日	702名

3 多様化する研修ニーズへの対応

(1) 業種別研修の開催

研修課程		期 日	受講者数
老人福祉施設 職員研修	I 元気を引き出す楽ワザ介護術	6月13日	78名
	II 介護保険事務の流れ・算定のポイント	6月21日	89名
障害福祉施設 職員研修	I 就労支援における工賃向上	6月29日	33名
	II 障がい者への意思決定支援	12月10日	94名
児童福祉施設 職員研修	I ひとり親家庭の現状	6月 1日	19名
保育所職員研修	I 保育所保育指針改定のポイント	5月19日	99名
合 計		6日	412名

(2) 課題別専門研修の開催

研修課程		期 日	受講者数
I	アサーティブコミュニケーション	5月30日	68名
II	社会福祉施設のブランディング	6月 6日	42名
III	社会福祉施設における防災	6月29日	120名
IV	LGBTと多様性	12月 5日	24名
V	魅力ある職場づくり・人づくり	12月 6日	35名
合 計		5日	289名

(3) 公開保育の開催

開催市町	開催所(園)	期 日	参加者数
松阪市	三雲南保育園(公立)	10月24日	30名
南伊勢町	さくら保育園(公立)	10月30日	18名
名張市	みはた虹の丘保育園(公立)	11月 7日	41名
津市	野村保育園(私立)	11月 9日	31名
亀山市	みなみ保育園(私立)	11月15日	26名
合 計		5日	146名

(4) 自主企画研修の開催

研修課程	期 日	受講者数
コミュニティソーシャルワーク入門	8月28日	19名
保育記録・保育要録の書き方	12月 2日	130名
発達障がいのある子どもへの支援	3月12日	26名
合 計	3日	175名

(5) 新人職員対象研修会の開催

A日程 平成30年 4月26日 / 三重県社会福祉会館 (受講者66名)

B日程 平成30年 5月 9日 / 三重県社会福祉会館 (受講者93名)

(6) 認定介護福祉士養成研修

一般社団法人三重県介護福祉士会主催事業に共催として開催した。

(7) 教員免許法による介護等体験事業の実施

介護等体験申込状況 申込大学数 20校 21学部

申込学生数 555名

介護等体験受入調整状況 受入施設数 126施設

体験終了者数 547名

(8) 喀痰吸引等研修会の開催

①喀痰吸引等研修実施委員会

第1回 平成30年 6月 7日 / 三重県社会福祉会館

第2回 平成31年 3月 7日 / 三重県社会福祉会館

②喀痰吸引等(第一号・第二号)研修

基本研修(講義および筆記試験・演習)

実施内容	期 日	会 場	受講者数	修了者数
講義(50時間)	8月10日・17日 21日・24日 28日・30日 9月8日・14日	三重県社会福祉会館	56名	56名
筆記試験	10月 2日	三重県社会福祉会館	54名	48名
筆記試験(再試験)	10月12日	三重県社会福祉会館	8名	5名
筆記試験(再々試験)	10月16日、23日	三重県社会福祉会館	3名	3名
演習 ※受講者は1日参加	10月31日・ 11月1日・2日	三重県社会福祉会館	56名	55名

実地研修(3月31日時点)

実地研修受講者 55名(修了者42名)

実地研修受講者(基本研修免除者) 34名(修了者27名)

※一部行為のみの修了者を含む。

※年度を越え、終了基準を満たす結果報告があった場合、修了証書を随時、発行。

③喀痰吸引等（第三号）研修（特定の者対象）

基本研修（講義および筆記試験・演習）

実施内容	期 日	会 場	受講者数	修了者数 ※合格者数
講義（8時間）	9月19日	三重県社会福祉会館	22名	22名
	9月22日	三重県社会福祉会館	22名	22名
筆記試験	9月25日（午前）	三重県社会福祉会館	22名	19名
筆記試験（再試験）	9月25日（午後）	三重県社会福祉会館	3名	3名
演習 ※受講者は1日参加	9月29日、 10月10日	三重県社会福祉会館	22名	22名

現場演習および実地研修（3月31日時点）

実地研修受講者 22名（修了者19名）修了証書発行数 31枚

※行為および対象者ごとに終了認定を行う。

④喀痰吸引等指導者養成研修

A日程 平成30年9月28日・29日 / 三重県社会福祉会館

B日程 平成30年10月9日・10日 / 三重県社会福祉会館

修了者数（2日程合計）53名

(8) 福祉有償運送運転者講習会の実施

第1回 平成30年 5月26日 / 三重県社会福祉会館

27日 / ハートフルみくも

第2回 平成30年11月17・18日 ※受講申込が少なかつたため、中止

(9) 障害者虐待防止・権利擁護研修会の実施

①障害者虐待防止・権利擁護研修の企画会議

平成30年 8月29日 / 三重県社会福祉会館

平成30年10月 1日 / 三重県社会福祉会館

平成30年11月22日 / 三重県社会福祉会館

②障害者虐待防止・権利擁護研修

研修課程	期 日	会 場	受講者数
共通講義	1月 9日	三重県庁講堂	219名
市町及び障害者虐待防止センター職員コース	1月31日	三重県社会福祉会館	17名
障害福祉サービス事業所管理者等コース	2月25日	三重県庁講堂	139名

(10) 三重県介護従事者確保補助金事業の実施

①地域を基盤とする支援活動の進め方～コミュニティソーシャルワークを学ぶ～

第1回 平成31年1月11日 / 三重県社会福祉会館（受講者：24名）

第2回 平成31年2月 7日 / 三重県社会福祉会館（受講者：20名）

第3回 平成31年3月 7日 / 三重県社会福祉会館（受講者：21名）

※全日程受講者 19名

4 介護支援専門員試験・研修センター機能の強化

(1) 介護支援専門員実務研修受講試験の実施

平成30年10月14日 / 四日市大学・皇學館大学・尾鷲高等学校

試験受験者数	試験申込者数	853名	
	受験者数	822名	
	当日欠席者数	92名	
合格者数等	受験者実数	730名	
	合格者数	99名	合格率 12.0%

(2) 介護支援専門員実務研修会の開催（16日間【実習3日間】 2コース）

コース	集合研修	コース別研修	受講者数	修了者数
A	12月27日 12月28日 1月8日	1月9日・10日・15日・24日・25日 2月1日・21日・22日・28日 3月1日・8日・15日・21日	60名	59名
B		1月26日・27日 2月2日・3日・23日・24日 3月23日・24日・30日 4月27日・28日 5月11日・12日		

(3) 介護支援専門員実務未経験者更新研修会の開催（10日間 6コース）

コース	集合研修	コース別研修	受講者数	修了者数
A	9月12日 9月13日 9月14日	9月20日・28日、10月19日 11月13日・14日 12月6日・12日	27名	27名
B		9月21日、10月11日 11月6日・20日・27日 12月7日・13日		
C		10月25日 11月2日・15日・21日・28日 12月11日・18日	33名	33名
D		10月26日 11月7日・8日・22日 12月5日・13日・19日		
E		10月19日・30日・31日 11月29日・30日 12月20日・21日	21名	20名
F		10月20日 11月3日・4日 12月1日・2日・9日・16日		

(4) 介護支援専門員資質向上研修事業の実施

① 専門研修課程 I（7日間 4コース）

コース	集合研修	コース別研修	受講者数	修了者数
1	5月23日 5月30日 5月31日	6月12日・22日 7月4日・18日 8月3日	58名	56名
2		6月13日・26日 7月5日・31日 8月24日		
3		6月14日・27日 7月6日 8月2日・28日	56名	50名

4		6月23日 7月7日・8日・28日 8月19日	31名	30名
---	--	-------------------------------	-----	-----

②専門研修課程Ⅱ（5日間 11コース）

コース	コース別研修		受講者数	修了者数
あ	5月24日	6月5日・20日 7月12日・27日	56名	55名
い		6月6日・6月21日 7月13日 8月1日	55名	55名
う		6月19日・26日 7月18日 8月16日	31名	31名
え	7月3日	7月19日 8月8日 9月6日・26日	34名	34名
お		7月20日 8月17日 9月7日・27日	23名	22名
か	9月4日 ※台風のため 10月11日 に延期	9月5日・21日 10月23日 11月13日	57名	56名
き		9月19日・20日 10月24日 11月20日	32名	28名
く	10月10日	10月25日 11月14日・21日 12月11日	28名	28名
け		10月26日 11月15日・22日 12月12日	23名	22名
さ	8月18日・25日・26日 9月22日・23日		33名	33名
し	10月20日・27日 12月1日・2日・9日		24名	24名

③主任介護支援専門員研修（12日間 2コース）

コース	集合研修	コース別研修	受講者数	修了者数
A	1月9日 1月10日 1月11日	1月24日・29日・30日 2月9日・19日・20日・26日・27日・ 28日	60名	58名
B		1月25日・31日 2月1日・10日・21日・22日 3月12日・13日・14日	60名	60名

④主任介護支援専門員更新研修（8日間 3コース）

コース	集合研修	コース別研修	受講者数	修了者数
A	5月18日	6月7日・20日・27日 7月6日・19日 8月9日・29日	58名	58名

B		6月8日・21日・29日 7月5日・20日 8月10日・30日	54名	54名
C		6月9日・22日・30日 7月4日・21日 8月11日・31日	27名	27名

⑤再研修（10日間 6コース）

コース	集合研修	コース別研修	受講者数	修了者数
A	9月12日 9月13日 9月14日	9月20日・28日 10月19日 11月13日・14日 12月6日・12日	19名	18名
B		9月21日、10月11日 11月6日・20日・27日 12月7日・13日	8名	8名
C		10月25日 11月2日・15日・21日・28日 12月11日・18日	7名	7名
D		10月26日 11月7日・8日・22日 12月5日・13日・19日	8名	8名
E		10月19日・30日・31日 11月29日・30日 12月20日・21日	12名	12名
F		10月20日 11月3日・4日 12月1日・2日・9日・16日	24名	24名

(5) 介護支援専門員研修向上委員会、介護支援専門員研修企画・検討委員会の開催

①介護支援専門員研修向上委員会（必要に応じて回数は増加します）

第1回 平成30年 5月18日 / 三重県社会福祉会館

内 容 ・評価方法および評価項目について
・その他

第2回 平成30年 8月15日 / 三重県社会福祉会館

内 容 ・評価方法および評価項目について
・その他

第3回 平成31年 3月28日 / 三重県社会福祉会館

内 容 ・評価方法および評価項目について
・平成31年度の研修実施予定について
・その他

②介護支援専門員研修企画・検討委員会

第1回 平成30年12月25日 / 三重県社会福祉会館

内 容 ・平成30年度研修実施状況について
・平成31年度研修実施予定について
・各部会による検討
・その他

第2回 平成31年 3月26日 / 三重県社会福祉会館

内 容 ・平成30年度研修実施状況について
・平成31年度研修実施予定について
・各部会による検討（必要に応じて）
・その他

<p>事業評価</p>	<p>1 キャリアパス対応生涯研修への完全移行に向け、従来の生涯研修は最終年度となりました。数年前から予告していたため、特に問題は生じていません。</p> <p>キャリアパス対応生涯研修では、多くのコースで定員を上回る申し込みがありました。定員を超えてできる限り受け入れたため、講師からは研修を進めるのに苦慮したという声が聞かれました。</p> <p>2 業種別研修や課題別専門研修について、研修ニーズを反映させた研修を企画・実施するために、各種別協議会選出の委員からなる委員会を開催し、受講対象者や内容について検討しました。今年度実施の研修のなかには、定員を大きく下回るものもありました。委員からは、年末などの忙しい時期をずらして開催したいという旨の意見が挙がりました。また、研修によって受講者数に差があるものの、アンケートによる研修への評価はおしなべて好評でした。</p> <p>3 喀痰吸引等研修（第一号・第二号研修、第三号研修、指導者養成研修）を開催し、介護職員等が行う喀痰吸引等医療行為への専門的な知識や技術を身に付ける機会となりました。3つの研修いずれも、前年比で受講者数を減らしており、競合する研修機関の増加、制度改正の影響が考えられます。</p> <p>三重県障害者虐待防止・権利擁護研修は、平成29年度から県の委託を受け事業を実施しています。障がい者への虐待や権利侵害の未然防止、早期発見、迅速で適切な対応を行うための関係職員の資質向上の機会となりました。共通コース、管理者コースでは定員を超える申し込みがありましたが、会場定員の関係でをのすべてを受け入れられず、数十名をお断りせざるを得ませんでした。</p> <p>4 介護支援専門員実務研修受講試験については、今年度から受験要件が完全に変わったことにより、受験者が昨年度に比べて半数以下の822名となりました。合格率は毎年変動するため、合格者は想定しにくいですが、合格者が漏れなく介護支援専門員実務研修を受講できるように、合格発表後、速やかに対応する必要があります。</p> <p>介護支援専門員にかかる法定研修については、講師陣に新カリキュラムが少しずつ定着してきたこともあり、スムーズに開催できています。しかし、メイン講師を担っていただける講師に限られてきており、一部の講師に偏ってしまう傾向にあるため、新規メイン講師を育成していくとともに、講師間で偏りのないよう調整していく必要があります。</p> <p>また、次年度より「介護支援専門員資質向上研修事業」を三重県介護支援専門員協会と共同企業体を組み実施することになりました。初めての試みではありますが、三重県介護支援専門員協会との連携を密にして、共同企業体を組んだ成果をあげていく必要があります。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>1 キャリアパス対応生涯研修では、定員を超えて人数を受け入れて開講したものの、適正人数であったとは言い難い状況がみられました。適正人数で実施することは、講師の負担を減らし研修の質を確保するうえでも重要です。一方、研修コストと参加費の採算との兼ね合いもあるため、キャンセル人数を含め受講可能人数を考慮し決定していくことが必要です。</p> <p>キャリアパス対応生涯研修を受講することのメリットや各施設での活用が十分に浸透していません。そのため、今後は効果測定調査など調査研究を行い、メリットを明らかにしたうえで広く発信していくことが課題となります。当面は新体系の研修PRに力を入れ、さらに多くの法人の方に活用していただくことを目指します。</p> <p>2 業種別研修や課題別専門研修では、研修委員会にて研修企画等の検討が図られていますが、より研修ニーズを反映していくために講師との打合せを密にするなど、よりよい研修の実施に向け努力していきます。</p> <p>3 本会の自主財源となる自主企画研修では、より多くの参加者が見込まれる研修を実施していく必要があります。法人や施設における人材不足のなか、研修への送り出しが十分にできていない状況もあるため、法人や施設の管理者等が職員を送り出したいと思える研修を企画していく必要があります。</p> <p>4 介護支援専門員実務研修受講試験については、受験要件の変更に起因する受験者数の減少を踏まえてこれからの事務局体制をどのようにするか検討する必要があります。合わせて、今年度で指定期間の5年が経過することにより、次期に向けたコンペ</p>

ティションが行われます。次期も継続して本会が指定を受けられるよう進めなければなりません。

介護支援専門員に係る法定研修については、引き続き「企画・検討委員会」において統一資料や指導者マニュアルの作成に向けて協議を進めていく必要があります。また、「研修向上委員会」を本来の目的である評価機関とすべく、評価基準や評価方法の協議を進めていかなければなりません。

基本目標 4 福祉サービスの質の向上

福祉サービスの利用者の増加および多様化、平成28年4月の障害者差別解消法施行等の人権意識の変革を踏まえ、経営協との協働や第三者評価、種別協議会の支援を通して、福祉サービスの質についてさらなる向上を図るため、様々な施策を展開します。

推進項目(1) 福祉サービス提供事業者の経営支援									
担当部署	福祉研修人材部 種別協議会支援 独立事務局 第三者評価事業・地域密着型外部評価								
事業	みえ福祉第三者評価事業 社会的養護関係施設第三者評価事業 地域密着型サービス外部評価事業								
事業展開	<ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉法の改正に伴う対応を社会福祉法人が円滑に行えるよう支援します。 ○経営協と連携しながら、社会福祉法人・施設経営に関する相談対応を行います。 ○社会福祉法人の取り組みについて住民の理解を促進するため、社会福祉法人による情報発信の機運を高めます。 ○評価機関として公正・中立性を確保し、効果的な評価を実施します。 ○受審事業所の期待に応えるため、評価調査者の専門性を高め資質の向上に努めます。 ○平成24年度から3年に1回の受審が義務付けられた社会的養護施設第三者評価の評価機関として、事業の推進を図ります。 ○評価結果の利活用の促進を図ります。 								
数値目標	第三者評価実施件数 (24年度からの累計)	単位	29年度現状値	32年度目標値	30年度実績値				
		件	48	77	48				
事業報告									
<p>1 社会福祉法人・施設への相談助言機能の強化 経営協と連携し、社会福祉施設等の経営に関する相談対応</p> <p>2 第三者評価の啓発・推進</p> <p>(1) みえ福祉第三者評価事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ①自己評価の実施(施設、事業所内) ②事前アンケート(職員・利用者家族)の実施 ③自己評価結果に基づく訪問調査の実施 ④第三者評価結果と改善計画の作成 ⑤第三者評価決定委員会審議後の公表 <p>平成30年度受審施設 なし</p> <p>(2) 社会的養護関係施設第三者評価事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ①自己評価の実施(施設、事業所内) ②事前アンケート(職員・利用者)の実施 ③自己評価結果に基づく訪問調査の実施 ④第三者評価結果の作成 ⑤第三者評価決定委員会審議後の公表の実施 <p>平成30年度受審施設 なし</p> <p>(3) 地域密着型外部評価事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ①認知症対応型共同生活介護事業所に係る外部評価の実施 <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">評価事業所数</td> <td>152事業所(全事業所数197)</td> </tr> <tr> <td>実施回数緩和承認事業所</td> <td>28事業所</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ②外部評価調査員会議 						評価事業所数	152事業所(全事業所数197)	実施回数緩和承認事業所	28事業所
評価事業所数	152事業所(全事業所数197)								
実施回数緩和承認事業所	28事業所								

	<p>平成30年 6月22日 / 三重県社会福祉会館 平成31年 3月15日 / 三重県社会福祉会館</p> <p>③外部評価調査員研修</p> <p>平成30年 6月22日 / 三重県社会福祉会館 平成30年 9月 8日 / 三重県総合文化センター 「世界アルツハイマーデー記念講演会」参加</p> <p>平成30年11月15日 / フォローアップ研修 三重県勤労者会館 平成31年 3月15日 / 三重県社会福祉会館</p> <p>④外部評価調査員養成研修への参加</p> <p>平成30年10月29・30日、11月30日 / 三重県合同ビル 参加者 8名 (全員修了証書交付)</p>
事業評価	<p>1 社会福祉法人・施設への相談助言機能の強化では、規程や会計についての相談に応じました。また、経営協の事務局としてIT活用や人材育成、働き方改革関連法の改正など時勢に応じたテーマの研修を取り上げ、社会福祉法人運営の支援に努めました。</p> <p>2 第三者評価の啓発・推進において、3年に1度の受審が義務付けられている社会的養護関係施設の第三者評価は、3年前に受審した1施設に対して、プレゼンテーションを行いました。評価機関として選ばれませんでした。 また、みえ福祉第三者評価においては、4施設に対して、見積書を提出しましたが、評価機関として選ばれませんでした。</p> <p>3 外部評価の実施回数の緩和先について、昨年度26事業所に対し今年度は28事業所の該当がありました。他評価機関は昨年度8事業所、今年度17事業所で大幅に移動していますが、その他の県内事業所ほとんどの調査を確保することができました。9月末現在50事業所調査済で、計画に沿って滞りなく調査実施できています。 また、外部評価調査員に対して、平成30年度介護保険改正に伴う会議・研修を行い、講演会にも参加、外部評価調査員としての資質向上を図りました。 さらに、三重県が実施主体の厚生労働省令で定める外部評価を行う評価調査員の新規養成機研修に8名派遣し、新たな人材を確保する事ができました。</p>
今後の課題	<p>1 社会福祉を取り巻く環境、法制度の変更等への相談助言に応じるため、積極的に研修やセミナー受講などを行い、職員の専門性を高める必要があります。</p> <p>2 第三者評価事業においては、受審施設が0施設となったことを受け、原因究明を行うとともに、新規開拓および広報啓発を行っていく必要があります。</p> <p>3 外部評価事業において、年一回の「義務」に留まらず、サービスの質の評価の客観性を高め、円滑な運営に努める必要があります。また、調査員の格差をなくし、観る力や対話力を向上させるべく研鑽に努める必要があります。</p>

推進項目（２） 種別協議会の支援					
担当部署	福祉研修人材部 種別協議会支援				
事業	社会福祉施設種別協議会活動育成費助成事業 共同募金配分金事業				
事業展開	○県社協と各種別協議会との連携を強化し、協働事業を実施するなど、直接的または間接的に支援していきます。 ○各種別協議会の政策提言機能を強化します。				
数値目標	種別協議会との協働による調査研究数（累計）	単位	29年度現状値	32年度目標値	30年度実績値
		件	2	5	4

事業報告

1 種別協議会への支援・連携の強化

(1) 三重県社会福祉法人経営者協議会運営支援

①経営協総会、役員会、研修会の開催支援

総会 平成30年5月25日、平成31年3月22日

役員会 平成30年5月25日、平成31年3月18日

監事会 平成30年5月16日

研修会 全9回

②経営青年会事業の運営支援

総会（1回）、正副会長会（2回）、役員会（3回）、研修会（4回）の開催支援、
会報発行（1回）の支援

(2) 三重県保育協議会の運営支援

①協議会員の運営支援

平成30年4月24日、平成31年3月4日

②改定保育所保育指針『全体的な計画・指導計画作成の手引き』作成委員会の開催

（29年度からの継続）

第4回 平成30年5月21日、第5回 平成30年6月29日

第6回 平成30年7月31日、第7回 平成30年8月29日

第8回 平成30年8月31日

(3) 三重県障害者小規模福祉施設協議会の運営支援

①総会、役員会、研修会の開催支援

総会 平成30年6月11日

役員会 平成30年6月11日、10月6日、平成31年3月26日

研修会 平成30年10月6日、平成31年3月26日

視察研修 平成31年2月12日

②ふれあいバザーの実施

福祉の店 3月9日（さんきゅー）バザー

平成31年 3月 9日 / イオンモール明和

(4) 三重県デイサービスセンター協議会の運営支援

①総会、役員会、委員会、研修会の開催支援

総会 平成30年5月20日、平成31年3月24日

理事会 平成30年5月8日、7月3日、8月28日、12月11日、
平成31年2月26日、3月24日

監事会 平成30年5月8日

総務運営委員会 平成30年8月16日、平成31年1月30日

全体研修会 平成30年5月20日、10月28日、12月9日、
平成31年2月26日、3月24日

地域研修 各地域で2～4回実施

先進地研修 平成30年11月30日～12月1日

(5) 三重県理学療法士会の運営支援

- ①研修室の貸出
- ②書類発送作業

(6) 三重県保育士協会の支援

- ①総会および春季研修会、夏季研修会、秋季研修会の開催支援
- ②研修室の貸出
- ③保育士名簿の作成補助

(7) 三重県介護福祉士会の支援

(8) 三重県介護支援専門員協会の支援

(9) 社会福祉施設種別協議会活動育成費助成事業の実施

三重県児童養護施設協会、三重県母子生活支援施設協議会、三重県保育協議会、
三重県老人福祉施設協会、三重県知的障害者福祉協会、三重県身体障害者福祉施設協議会、
三重県障害者小規模福祉施設協議会

(10) 研修会の開催

- ①三重県保育総合研修会
平成30年6月3日 / 三重県総合文化センター
- ②改定保育所保育指針『全体的な計画・指導計画作成の手引き』解説研修会
A日程 平成30年 9月15日 / 三重県総合文化センター
B日程 平成30年 9月27日 / 三重県総合文化センター
C日程 平成30年10月 8日 / 三重県総合文化センター

(11) 全国社会福祉法人経営者協議会東海北陸ブロック協議会

- ①全国社会福祉法人経営者協議会東海北陸ブロック協議会
平成30年4月17日、6月12日、7月17日、10月16日、11月28日、
12月18日、平成31年1月22日、2月12日
上記日程にて8回開催（愛知県・石川県）

(12) 第68回全国乳児院協議会開催への協力

- ①第68回全国乳児院協議会
平成30年10月11日～12日 / アスト津
- ②事前準備への参加
開場下見 平成30年7月11日、9月12日 / アスト津
実行委員会 平成30年7月11日 / 児童養護施設なないろ
スタッフ打ち合わせ会議 平成30年10月4日 / アスト津

(13) 研修会への参加

- ①第59回東海北陸保育研究大会
平成30年 7月19日 / アオッサ他
- ②第62回全国保育研究大会
平成30年10月24日～26日 / カルッツ川崎他
- ③全国社会福祉法人経営者大会
平成30年 9月20日～21日 / ホクト文化ホール
- ④東海北陸6県社会福祉法人経営者セミナー
平成30年11月29日～30日 / ホテルグランテラス富山

(14) 各種別協議会会議の必要に応じた開催

(15) 各種別協議会研修会、会議への参加

2 政策提言機能の強化

(1) 種別協議会正副会長会議の開催

平成30年 5月31日 / 三重県社会福祉会館

内 容 各種別協議会、施設が抱える現状・課題の共有

(2) 三重県知事と種別協議会代表者との懇談会の実施

①障害者、児童関係団体

平成30年 8月 6日 / 三重県庁

内 容 各種別協議会の現状と課題の共有、「人材の確保・定着・育成について」の意見交換

出席者 三重県知事、子ども・福祉部長、副部長、次長
障害者、児童関係社会福祉施設種別協議会の代表者（9団体）
三重県社会福祉協議会 井村会長、常務理事、次長他

②高齢者関係団体

平成30年 8月 8日 / 三重県庁

内 容 各種別協議会の現状と課題の共有、「地域包括ケアシステムの深化・推進について」の意見交換

出席者 三重県知事、医療保健部長、副部長、医療政策総括監、長寿介護課長
高齢者関係社会福祉施設種別協議会の代表者（6団体）
三重県社会福祉協議会 小淵副会長、常務理事、次長他

事業評価	<ol style="list-style-type: none">1 改定保育所保育指針『全体的な計画・指導計画作成の手引き』について、県内各地域の委員と連携しながら、三重県オリジナルの同書を作成し、県内保育士の日常の保育向上に資することができました。2 第68回全国乳児院協議会三重大会について、三重県の乳児院や児童養護施設の役職員と連携し、準備及び当日の運営支援を行い、無事に終了することができました。3 知事との懇談会については、本年度は2回開催しました。高齢者関係者参加による開催日については、人数も減り、話題も比較的共通したものであったため、例年より議論を行うことができました。障がい・児童関係者が参加した懇談会については、共通の話題にならなかったため、議論が不十分でした。
今後の課題	<ol style="list-style-type: none">1 2020年度には、本県にて全国保育研究大会が開催される予定であることから事前準備等を行っていきます。2 知事との懇談会、種別協議会正副会長会議については、当日の協議が不十分であるため、協議の方法、持ち方について再考します。

基本目標5 災害時に備えた取り組みの推進

東日本大震災という未曾有の震災や度重なる豪雨災害を経て、南海トラフ地震の危険度が高い三重県においては市町社協やボランティア、NPO法人等との連携による災害ボランティアセンターの運営や要支援者への対応、事業継続計画（BCP）策定の取り組みは今後ますます重要になっています。第4期計画では基本目標として新たに位置づけて取り組みを進めます。

推進項目（1） 災害対応にかかる基盤強化					
担当部署	総務企画部 法人運営 地域福祉 ボランティアセンター				
事業	法人運営事業				
事業展開	<p>○地域福祉活動の拠点として、災害時も市町社協が活動できるよう支援します。</p> <p>○平時からみえ災害ボランティア支援センター（MVSC）の幹事団体として備え、速やかに災害ボランティアセンターが設置できるようMVSCに参画します。</p> <p>また、これを運営できる人材を養成します。</p> <p>○災害対応マニュアルの見直しや事業継続計画（BCP）の策定等、県社協内部の災害・防災に関する計画づくりを推進します。</p> <p>○防災訓練を実施し、平時から職員の防災意識を高揚します。</p>				
数値目標	事業継続計画策定市町社協数	単位	29年度現状値	32年度目標値	30年度実績値
		法人	4	11	4
事業報告 1 市町災害ボランティアセンターの支援 (1) 市町災害ボランティアセンターの支援 本年度は県内災害による災害ボランティアセンターの稼働はなし。 (2) 市町災害ボランティアセンター広域連携の支援 伊勢志摩圏域災害ボランティアセンター研修会 平成30年11月18日 / 伊勢市防災センター (3) 全国社会福祉協議会災害ボランティア支援センター運営者研修会の受講促進 平成31年1月22日～24日 / TFFビル 本年度参加社協（各1名） 四日市市社協、伊勢市社協、東員町社協、菰野町社協、明和町社協、県社協 (4) 三重県受援体制整備に向けた活動実験、三重県総合防災訓練への参画 ①三重県広域受援体制整備に向けた活動実験 平成30年 5月20日 / 三重県広域防災拠点（北勢地域） ②広域受援体制整備に関する意見交換会 平成30年 5月20日 / 菰野町保健福祉センターけやき ③三重県広域受援計画手引書作成ワーキンググループ 平成30年 7月 4日 / 三重県四日市庁舎 平成31年 1月 9日 / 三重県四日市庁舎 2 各計画策定の推進 (1) 内陸大規模地震版 事業継続計画（BCP）検証訓練の実施 平成30年 9月 2日 / 三重県社会福祉会館 研修室 他 (2) 三重県広域受援計画～高齢者や障がい者等を支援する職員（介護職員等）の受入れ～への参画（新） ①三重県広域受援体制整備に向けた活動実験への参画 平成30年 5月20日 / 三重県広域防災拠点					

<p>②第2回図上訓練「三重県総合図上訓練」への参画 平成30年 8月31日 / 三重県庁講堂</p> <p>③三重県広域受援計画に係る関係団体の協力に関する調査の実施 対象：15種別団体・7職能団体</p>	
事業評価	<p>1 本年度は県が策定した広域受援計画を踏まえた活動実験や三重県広域受援計画手引書ワーキンググループへの参画を通して、市町における受援体制の強化に着手しました。</p> <p>2 各計画策定の推進については、内部委員会であるBCP策定委員会を中心として、内陸大規模地震版事業継続計画（BCP）を用いた訓練を実施し、有事の際における職員の事業継続への意識向上を図ることができました。</p> <p>また、三重県広域受援計画への参画については、活動実験及び図上訓練が、県主催により開催され、本会職員もメンバーとして参画いたしました。加えて、広域受援計画に位置付けられている関係団体がより一層機能し、連携が図られるために、まずは関係団体の状況把握を中心とした調査を行いました。</p>
今後の課題	<p>1 本年度は県内において災害ボランティアセンターが立ち上がる災害は発生しませんでした。広域受援計画を踏まえて、毎年のように発生している激甚災害への備えを一層強化する必要があります。</p> <p>2 内陸大規模大地震版事業継続計画（BCP）を用いた訓練で浮き彫りとなった課題について、特に備蓄の見直しや他マニュアルとの整合性を図ることが必要です。</p>

推進項目（２） 被災者支援における協働

担当部署	総務企画部 法人運営 地域福祉 ボランティアセンター				
事業	災害福祉支援ネットワーク事業				
事業展開	○大規模災害の被災地を支援するにあたり、全社協や都道府県社協とのネットワークを活かし、みえ災害ボランティア支援センター（MVSC）への参画のもと、必要な支援を展開します。 ○社会福祉関係者が災害に関する基礎知識を持ち、それぞれの組織として防災力の向上を図れるよう、福祉避難所の機能強化を支援します。				
数値目標	防災関係研修会 延べ開催数	単位	29年度現状値	32年度目標値	30年度実績値
		回	4	6	6

事業報告

1 ネットワークでの協働

(1) 都道府県社協や近隣県・市社協との連携した取り組みの推進

南海トラフ大地震発災時の支援について、平成30年度東海北陸ブロック県・指定都市社協地域福祉担当部長会議において協議しました。

平成30年 7月2・3日 / アストプラザ

(2) みえ災害ボランティア支援センターおよび311みえネットへの参画

①三重県受援体制整備に向けた活動実験

平成30年 5月20日 / 三重県広域防災拠点（北勢地域）

②広域受援体制整備に関する意見交換会

平成30年 5月20日 / 菟野町保健福祉センター

③三重県受援計画手引書作成ワーキンググループ

平成30年 7月 4日 / 三重県四日市庁舎

平成31年 1月 9日 / 三重県四日市庁舎

④平成30年7月豪雨災害を受けてのみえ災害ボランティア支援センターの設置

設置期間 平成30年 7月 9日～平成30年12月31日

（センター長：みえ防災市民会議 議長 山本 康史 氏）

⑤みえ発ボラパックの企画・運営（専属スタッフ配置は9/22～10/6）

便名	日程（22時出発、5時半帰着）	備考
第1便	7月31日～8月3日	
第2便	8月3日～8月6日	
第3便	8月7日～8月10日	
第4便	8月17日～8月20日	
第5便	8月21日～8月23日	台風のため帰りを1日短縮
第6便	8月24日～8月27日	
第7便	8月28日～8月31日	
第8便	9月3日～9月6日	天候不順により催行中止
第9便	9月7日～9月10日	天候不順により催行中止
第10便	9月11日～9月14日	
第11便	9月28日～10月1日	天候不順により催行中止
第12便	10月6日～10月9日	

臨時会 アスト津3階みえ市民活動ボランティアセンター内で開催

平成30年7月～9月 延べ14日開催（再掲）

西日本豪雨被災地支援連絡会 アスト津3階みえ市民活動ボランティアセンター内

⑥311みえネットのミーティングへの参画

平成30年 7月 4日 / チトセビル（四日市市）

2 社会福祉施設・団体の防災に関する会議、研修会の実施

(1) 三重県災害福祉支援ネットワーク協議会の開催
平成31年 3月 6日 / 三重県社会福祉会館

(2) 福祉関係者向け研修会の開催

①災害福祉支援セミナー「災害時における福祉視線について考える」

平成31年 3月13日 / 三重県社会福祉会館

参加者 37名

講演 「災害時における福祉支援について考える」

講師 震災がつなぐ全国ネットワーク 事務局長 松山 文紀 氏

②災害時福祉支援リーダー養成講座～福祉避難所での対応～

平成31年 3月27日 / 三重県社会福祉会館

参加者 41名

講演 「災害時における福祉支援～福祉避難所運営について学ぶ～」

講師 一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会

副理事長 高橋 洋 氏

3 平成30年7月豪雨災害に対する支援活動について

全国社会福祉協議会からの東海北陸ブロックの各県社協への職員派遣要請により、市町社協および県社協職員を派遣

(1) 生活福祉資金緊急小口資金（特例貸付）にかかるブロック派遣（岡山県倉敷市・総社市）

期間 7月29日～ 8月10日

クール 1～3クール

派遣者数 5名（うち、市町社協職員1名を含む）

(2) 災害ボランティアセンター支援のためのブロック派遣（広島県呉市）

期間 7月27日～ 9月 2日および 9月17日～ 9月29日（移動日を含む）

クール 1～4クール 各3名、5～9クールおよび14～16クール 各2名

派遣者数 28名（うち、市町社協職員16名を含む）

事業評価

- 1 みえ発ボラパックの実施に際し、幹事団体として一定の役割を果たすことができました。
- 2 県からの委託事業により、本年度も災害時福祉支援ネットワーク構築事業に取り組みました。災害時における要配慮者に対し緊急的に支援が行えるよう、福祉支援ネットワークの体制整備と、三重県広域受援計画における「高齢者や障がい者等を支援する職員（介護職員等）の受入れに関する計画」の運営内容の具体化を行うために、来年度に検討部会が立ち上げることが決まりました。
- 3 全社協からの要請に対し、市町社協の協力もあって、岡山県および広島県の被災地へ職員を派遣し、復興支援を行いました。

今後の課題

- 1 みえ災害ボランティア支援センターによる「みえ発ボラパック」の実施については、幹事団体の負担が大きいため、事務局体制の強化が必要です。
- 2 災害時福祉支援ネットワークの体制整備と、三重県広域受援計画における「高齢者や障がい者等を支援する職員（介護職員等）の受入れに関する計画」の内容の具体化を図る必要があります。
- 3 全国規模の社協ブロック派遣について、財源が流動的であるため、何らかの形で備えておく必要があります。

基本目標 6 県社協の基盤強化

推進項目（1）企画提案機能の強化					
担当部署	総務企画部 法人運営 地域福祉 ボランティアセンター				
事業	共同募金配分金事業				
事業展開	<p>○日々生まれる新たな福祉課題をしっかりと捉え、積極的に対応していきます。また、社会情勢の変化により想定される福祉課題に対し、早期に対応できるよう検討を行います。</p> <p>○地域の課題、社会福祉施設等の課題解決に向けた研究活動の推進を図り、福祉課題の具体的な支援につなげていきます。</p> <p>○職員の研究に対する意識が向上するような取り組みを行います。</p> <p>○公的な制度が未整備な部分を把握し、要援助者が必要な支援を受けられるよう、県内外を問わず先駆的な取り組みの成果を検証し、福祉課題や制度・施策の改善等について国、県および市町に対して行う提言機能を強化します。</p> <p>○福祉課題は関係者だけでなく、地域住民すべてに関わる生活課題であるため、広く住民や社会に問題を提起して、課題への関心を高めていくことを目指します。</p>				
数値目標	産学協働による研究件数 (25年度からの累計)	単位	29年度現状値	32年度目標値	30年度実績値
		件	3	4	4
事業報告					
<p>1 福祉課題に関する調査の実施</p> <p>(1) 地域福祉活動調査事業の実施 新任民生委員・児童委員を対象としたフォローアップ研修の効果評価調査 調査期間 平成31年3月 調査対象 新任民生委員・児童委員フォローアップ研修に参加された委員 調査方法 研修前後の質問紙調査</p> <p>(2) 皇學館大学との包括連携協定による調査事業の実施 本年度は該当なし。</p> <p>2 福祉課題に関する研究の実施</p> <p>(1) 地域福祉活動調査事業による研究の実施</p> <p>(2) 皇學館大学との包括連携協定による研究事業の実施 鳥羽市地域福祉計画市民アンケート作成研究会 第1回 平成30年11月29日 / 皇學館大学 第2回 平成30年12月20日 / 皇學館大学 第3回 平成31年 1月31日 / 皇學館大学 第4回 平成31年 2月26日 / 皇學館大学 内 容 鳥羽市地域福祉計画市民アンケートの項目作成 地域カルテの作成</p> <p>3 提言活動の実施</p> <p>(1) 調査研究の成果を活用した提言活動の実施</p> <p>(2) 市町社協、種別協議会等との連携による提言活動の実施 日常生活自立支援事業 平成31年度政党要望について ①新政みえ 平成30年 8月 9日 / 三重県議会棟 ②自由民主党 三重県支部連合会</p>					

平成30年 8月20日 / 自由民主党三重県支部連合会
③公明党 三重県本部
平成30年10月31日 / 三重県議会棟

事業評価	<ol style="list-style-type: none">1 一昨年度からの調査の結果を踏まえて、試行的とはいえ事業化につなげることができました。2 地域福祉計画策定に供するアンケート項目を産学協同で作成するという新たな取り組みが実現しました。3 日常生活自立支援事業に関する提言活動を毎年継続して行うことで、従来通りの方式とはいえ、一定の予算確保につなげました。
今後の課題	<ol style="list-style-type: none">1・2 皇學館大学との包括連携協定に基づく取り組みについては、新たな調査・研究を進めていく必要があります。3 政党要望については、他事業を含め、提言を行っていく必要があります。

推進項目（２） 情報提供の充実					
担当部署	総務企画部 法人運営				
事業	団体等分担金				
事業展開	<p>○県民全体にわかりやすく情報を提供し福祉に対する県民の理解向上を図ります。</p> <p>○SNSの活用等を通して、広く県社協の情報を発信して認知度向上を図り、”みえる“県社協を目指します。</p> <p>○社会情勢や新たな制度・施策について、調査研究した結果や県社協の方針を発信していきます。</p> <p>○会員や関係者向けの情報提供の充実に取り組みます。</p>				
数値目標	年間ホームページ	単位	29年度現状値	32年度目標値	30年度実績値
	アクセス数	頁／年	377,452	249,400	333,391
事業報告 1 「福祉みえ」の充実 (1) 機関誌「福祉みえ」の内容充実 機関誌「福祉みえ」毎月発行 会員への情報提供 2 ホームページの充実 (1) ホームページの一層の充実 3 多様な広報媒体の活用 (1) 本会パンフレットの活用 新規入会施設への配布等に活用					
事業評価	1 広報委員会の活動により、「福祉みえ」の内容の充実に努めました。 2 ホームページの一層の充実を図るため、寄付金情報などをより迅速に掲載しました。 3 福祉人材センターでの新聞広告、フェイスブック、ボランティアセンター事業でのメールマガジンなど特性に応じた広報媒体を活用しました。				
今後の課題	1 時勢に応じた特集や連載を組むなど、一層の充実を図ることが必要です。 2 スマートフォン等でも見やすいホームページを再構築していく必要があります。 3 現状に即した会員規程を見直し、新規の入会促進を積極的に行う必要があります。				

推進項目（３） 組織体制の強化					
担当部署	総務企画部 法人運営				
事業	共同募金配分金事業				
事業展開	○組織の核である会員の確保および拡大に向けた取り組みを進めます。 ○新たな福祉課題に対応できるように組織基盤の強化を図ります。 ○不祥事や事務手続きの誤りを未然に防ぐためのチェック機能を強化し、健全な組織運営を行っていきます。 ○事務局の専門性向上のため、職員の専門性や資質向上に向けた取り組みを行います。 ○職員のやる気を引き出す職場づくりに努めます。				
数値目標	会員施設・団体数	単位	29年度現状値	32年度目標値	30年度実績値
	(市町社協、民児協は除く)	箇所	789	856	787

事業報告

1 会員との関係強化

(1) 社会福祉関係従事者等の顕彰

①三重県社会福祉協議会会長表彰

第67回三重県社会福祉大会 平成30年10月31日 / 三重県総合文化センター

顕彰 三重県社会福祉協議会会長表彰・感謝受賞者

民生委員・児童委員功労者 36名

社会福祉法人・福祉施設功労者 42名

社会福祉協議会、民間団体功労者 14名

社会福祉協助者 2名

社会福祉協助団体 2団体

講演 「地域共生社会の実現に向けて

～障がい者が暮らしやすい社会は誰もが生きやすい社会～

講師 NPO法人日本障害者協議会 代表

日本障害フォーラム 副代表 藤井 克徳 氏

②全国社会福祉協議会会長表彰への協力（推薦）

平成30年度全国社会福祉大会 平成30年11月22日 / メルパルクホール

三重県の受賞者・団体

民生委員・児童委員功労者 7名（全国の受賞者 367名）

社会福祉法人・福祉施設功労者 5名（全国の受賞者 363名）

社会福祉協議会・民間社会福祉団体功労者 4名（全国の受賞者 267名）

永年勤続功労者 4名（全国の受賞者1, 137名）

2 組織のガバナンスの強化

(1) 会務の運営

①正副会長会議

平成30年5月29日、11月29日

平成31年3月12日 / 三重県社会福祉協議会

②理事会

第1回 平成30年 5月29日 / 三重県社会福祉会館

第1号議案 平成29年度 事業報告について

第2号議案 平成29年度 決算について

第3号議案 評議員候補者の選考及び評議員選任・解任委員会の招集について

第4号議案 理事候補者の選定について

第5号議案 経理規程の一部改正について

第6号議案 平成30年度第1回評議員会（定時評議員会）の招集について

第2回 平成30年 6月29日 / 書面決議

第1号議案 評議員候補者の選考について

第3回 平成30年11月29日 / 三重県社会福祉会館

- 第1号議案 平成30年度第一次収支補正予算(案)について
- 第2号議案 旅費規程の一部改正について
- 第3号議案 評議員候補者の選考及び評議員選任・解任委員会の招集について
- 第4号議案 平成30年度第2回評議員会の招集について
- 第4回 平成31年 3月12日 / 三重県社会福祉会館
- 第1号議案 平成30年度第二次収支補正予算(案)について
- 第2号議案 平成31年度事業計画(案)について
- 第3号議案 平成31年度収支予算(案)について
- 第4号議案 平成31年度資金運用計画(案)について
- 第5号議案 経理規程の一部改正について
- 第6号議案 第三者委員の選考について
- 第7号議案 第3回評議員会の招集について

③評議員会

- 第1回 平成30年 6月20日 / 三重県社会福祉会館
- 第1号議案 平成29年度 事業報告について
- 第2号議案 平成29年度 決算について
- 第3号議案 理事の選任について
- 第2回 平成30年12月18日 / 三重県社会福祉会館
- 第1号議案 平成30年度第一次収支補正予算(案)について
- 第3回 平成31年 3月26日 / 三重県社会福祉会館
- 第1号議案 平成30年度第二次収支補正予算(案)について
- 第2号議案 平成31年度事業計画(案)について
- 第3号議案 平成31年度収支予算(案)について

④監事会

- 平成30年 5月21日 / 三重県社会福祉会館
- 内 容 平成29年度事業報告並びに収支決算に関する監査
- 平成30年10月19日 / 三重県社会福祉会館
- 内 容 平成30年度中間事業報告並びに中間収支決算に関する監査

⑤内部監査の開催

- 平成30年 5月18日 / 三重県社会福祉会館
- 内 容 平成29年度事業報告並びに収支決算に関する監査
- 平成30年10月16日 / 三重県社会福祉会館
- 内 容 平成30年度中間事業報告並びに中間収支決算に関する監査

⑥評議員選任・解任委員会

- 平成30年 7月12日 / 三重県社会福祉会館
- 平成30年12月 6日 / 三重県社会福祉会館

(2) 外部監査

- ①会計検査院第2局厚生労働検査第1課
- 平成31年 1月17日 / 三重県社会福祉会館
- ②社会福祉法人指導監査(三重県子ども・福祉部福祉監査課)
- 平成31年 2月28日 / 三重県社会福祉会館

(3) 東海北陸ブロック関連会議

- ①県社協・県共募 専務・常務理事、事務局長会議の開催
- 平成30年4月19・20日 / 三重県社会福祉会館
- 出席者 28名
- ②県社協次長・総務部課長会議の開催
- 平成31年 3月 1日 / じばさん三重
- 出席者 9名

(4) 社会福祉法人改革を踏まえた県社協の組織改革、番号法の施行によるマイナンバーへの対応等によ

るコンプライアンス遵守の取り組み

3 事務局の機能強化

(1) 職員の資質向上

①内部委員会による横断的な取り組みの実施

平成30年度内部委員会 広報委員会、BCP作成委員会

②内部研修の開催

第1回 職員の基礎知識

平成30年 4月 6日 / 三重県社会福祉会館

第2回 みえ福祉第三者評価制度について

平成30年 6月12日 / 三重県社会福祉会館

第3回 災害時に備えた事業継続計画（BCP）等について

平成30年 8月23日・29日 / 三重県社会福祉会館

(2) 衛生委員会の実施

毎月第1木曜日開催、産業医による職場巡視

ストレスチェックの実施

(3) 地域福祉活動支援計画・強化発展計画（ウェルビーイングみえ21プラン）策定委員会の開催

平成31年 2月 1日 / 三重県社会福祉会館

事業評価	<ol style="list-style-type: none">1 会員との関係強化では、社会福祉大会での表彰をはじめとして、例年通り取り組みを進めました。2 組織のガバナンスの強化では、内部監査や監事監査だけでなく、厚生労働省の会計検査や三重県の法人指導監査を受けることで、内部統制機能を高めることに繋がりました。3 広報委員会やBCP委員会の内部委員会の取り組みにより、局内の横断的な取り組みを進めました。また、衛生委員会にて取り上げた協会けんぽが行う「健康事業所宣言」にもエントリーし、職員と一緒に健康の維持や増進に向けた取組みのきっかけとなりました。 ウェルビーイングみえ21プランについては、社会情勢や制度・施策の変化に対応するため、現在推進している第4期計画の見直しに取りかかりました。
今後の課題	<ol style="list-style-type: none">1 会員制度の見直しについて検討が必要です。2 職員に対して、諸規程等の中身を周知徹底し、法令を遵守しながら、透明性の高い法人運営を行う必要があります。3 協会けんぽの「健康事業所宣言」をさらに進める必要があります。 また、ウェルビーイングみえ21プランの見直しについては、三重県が次年度に策定する予定の地域福祉支援計画との整合性を図りながら、あらためて県社協の使命・役割を明確にすることが求められます。

推進項目（４） 財政基盤の強化					
担当部署	総務企画部 法人運営				
事業	会費等				
事業展開	<p>○公的財源および会費をはじめとする民間財源を安定的に取得し、有効に活用します。</p> <p>○自主財源の確保につながる事業を積極的に展開していきます。</p> <p>○事務経費削減を意識して業務に従事し、これを徹底します。</p>				
数値目標	受託金を除く収入に占める 自主財源の割合	単位	29年度現状値	32年度目標値	30年度実績値
		%	32.3	50.0	27.2
事業報告 1 会費をはじめとする安定的財源の確保 (1) 自主財源の確保 ①寄付金品の受理 ・一般寄付及び指定寄付 5件 合計894,258円 ②車いす等の寄贈における社会福祉施設への配分 ・車いす 5件 45台 ・車両 2件 3台 ・食糧 1件 ・鑑賞 3件 ③新規設立法人や新たな福祉関連施設への入会促進、個人または団体の賛助会員の募集 新規会員加入数 5施設 平成30年度末会員数 a 市町社会福祉協議会 29か所 b 民生委員・児童委員 4,197人 c 社会福祉事業施設等 755か所 d 社会福祉関係団体等 13か所 e 賛助会員等 16か所 ④図書の斡旋販売、社会福祉施設保険等の斡旋 2 経費削減の徹底 (1) 事務事業の見直しと業務省力化 ①会計、事務処理の効率化の実現、見直し、事務手続きや会計処理の管理体制の強化 ②印刷、物品の購入時の公正を図るため、見積り依頼の機会均等の徹底 ③社会福祉施設・団体等への電子メール活用の呼びかけ、事務の効率化と経費の節減					
事業評価	1 自主財源の確保では、収益事業を実施しました。 2 経費削減の徹底では、業務の効率化を図りました。				
今後の課題	1 自主財源の獲得に向けた取り組みを強化することが必要です。 2 共通経費として支出を行うコピー機の使用料や電話代などは、経費の見える化を行うことで、経費削減に繋げる必要があります。				